

平成30年度

大川市歳入歳出決算・基金運用状況
及び財政健全化・経営健全化審査意見書

大川市上水道事業会計決算審査意見書

大川市監査委員

大川監第51号
令和元年8月23日

大川市長 倉重良一 殿

大川市監査委員 今泉貞則
大川市監査委員 馬淵清博

平成30年度大川市歳入歳出決算・基金運用状況及び
財政健全化・経営健全化審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、審査に付された平成30年度大川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類、基金の運用状況を示す書類並びに健全化判断比率・資金不足比率及びその算出に関する書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度大川市歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
2 一般会計	3
ア 歳入	6
イ 歳出	19
3 特別会計	25
(1) 国民健康保険事業特別会計	25
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	29
(3) 介護保険事業特別会計	31
①介護保険事業勘定	31
②介護サービス事業勘定	34
(4) 下水道事業特別会計	36
4 財産に関する調書	39
5 むすび	41
平成30年度大川市基金運用状況審査意見	43
決算審査資料	45
平成30年度大川市財政健全化審査意見	67
平成30年度大川市下水道事業特別会計経営健全化審査意見	69
平成30年度大川市上水道事業会計経営健全化審査意見	71

- (注) 1. 意見書の計数について千円単位で表示したものは、原則として表示単位未満を四捨五入した。ただし、会計毎の合計を優先し一部調整した。そのため差引数値等が原則と異なる場合がある。
2. 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、構成比率は、合計が「100.0」となるよう一部調整した。
3. 比率で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
4. 比率で「-」は、該当数値がない、又は算出不能のものである。

平成30年度大川市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 大川市一般会計歳入歳出決算

平成30年度 大川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 大川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 大川市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)歳入歳出決算

平成30年度 大川市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算

平成30年度 大川市下水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月1日から7月31日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成され計数が正確であるか、または、予算の執行が適正かつ効率的になされているかなどの視点により行った。

審査に当たっては、会計管理者の所管する諸帳簿、その他関係書類との照合、内容の検討を行うとともに、関係職員の説明を聴取するなどの方法により実施した。

また、財産に関する調書の審査は、関係課の書類により照合、点検等を行い、表示の正確性を審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定める様式で調製され、計数は正確で、決算が適正に表示されているものと認められた。

また、各会計の予算の執行は、適正であると認められた。

以下、決算の概要等を各項目別に順次述べることとする。

1 決算の概要

平成30年度の一般会計及び特別会計の総計決算は

予 算 総 額 28,053,012千円

歳 入 決 算 額 25,801,369千円（前年度に比べ 0.3%増）

歳 出 決 算 額 25,877,894千円（ ” 0.2%増）

歳入歳出差引額 △ 76,525千円 と赤字決算（前年度の総計決算は、105,325千円の赤字決算）になっている。

会計別の決算は、表1のとおり、一般会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）、下水道事業特別会計は黒字決算となっているが、介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）は差引額 0円、国民健康保険事業特別会計は、赤字決算となっている。

表1 歳入歳出決算総括表 (単位：千円・%)

会 計 別	予 算 現 額	歳 入		歳 出		差 引 残 高 A－B	
		決 算 額 A	執 行 率	決 算 額 B	執 行 率		
一 般 会 計	17,606,713	16,163,987	91.8	16,036,682	91.1	127,305	
特 別 会 計	国 保	4,879,617	4,447,721	91.1	4,753,085	97.4	△ 305,364
	後期高齢者	569,185	569,111	100.0	566,162	99.5	2,949
	介 護 保 険 事 業	3,970,221	3,646,322	91.8	3,552,423	89.5	93,899
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	26,000	22,867	88.0	22,867	88.0	0
	下 水 道	1,001,276	951,361	95.0	946,675	94.5	4,686
	小 計	10,446,299	9,637,382	92.3	9,841,212	94.2	△ 203,830
合 計	28,053,012	25,801,369	92.0	25,877,894	92.2	△ 76,525	

また、最近5か年の総計決算規模の推移は、表2のとおりとなっている。

表2 総計決算規模の推移 (単位：千円・%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 比 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 比 率
26	24,374,410	1,241,410	5.4	24,003,300	1,472,625	6.5
27	24,600,310	225,900	0.9	24,433,428	430,128	1.8
28	25,303,986	703,676	2.9	25,345,777	912,349	3.7
29	25,723,409	419,423	1.7	25,828,734	482,957	1.9
30	25,801,369	77,960	0.3	25,877,894	49,160	0.2

2 一般会計（決算審査資料1参照）

平成30年度の一般会計歳入歳出決算額は

予 算 現 額	17,606,713千円
歳 入 決 算 額	16,163,987千円（前年度比 3.1%増）
歳 出 決 算 額	16,036,682千円（前年度比 3.1%増）
歳入歳出差引額	127,305千円 と黒字決算になっている。

この決算規模を前年度に比べると、歳入額は 491,556千円（3.1%）、歳出額は 475,845千円（3.1%）それぞれ増加している。

一般会計の収支決算状況は、歳入歳出差引額 127,305千円から翌年度へ繰越すべき財源 5,680千円を差引いた実質収支額が 121,625千円となっている。単年度収支額は、実質収支額 121,625千円から前年度実質収支額 93,404千円を差引くと、28,221千円となっている。（表3）

表3 一般会計収支決算状況（単位：千円）

	平成30年度（対前年増減額）	平成29年度	平成28年度
歳入総額 A	16,163,987	15,672,431	15,095,422
歳出総額 B	16,036,682	15,560,837	14,874,870
歳入歳出差引額 C(A-B)	127,305	111,594	220,552
翌年度へ繰越すべき財源 D	5,680	△ 12,510	57,338
実質収支額 E(C-D)	121,625	93,404	163,214
単年度収支額 F	28,221	△ 69,810	△ 87,430

更に、本市の財政構造上の主な指数は、表4のとおりとなっている。

表4 財政力指数等の推移

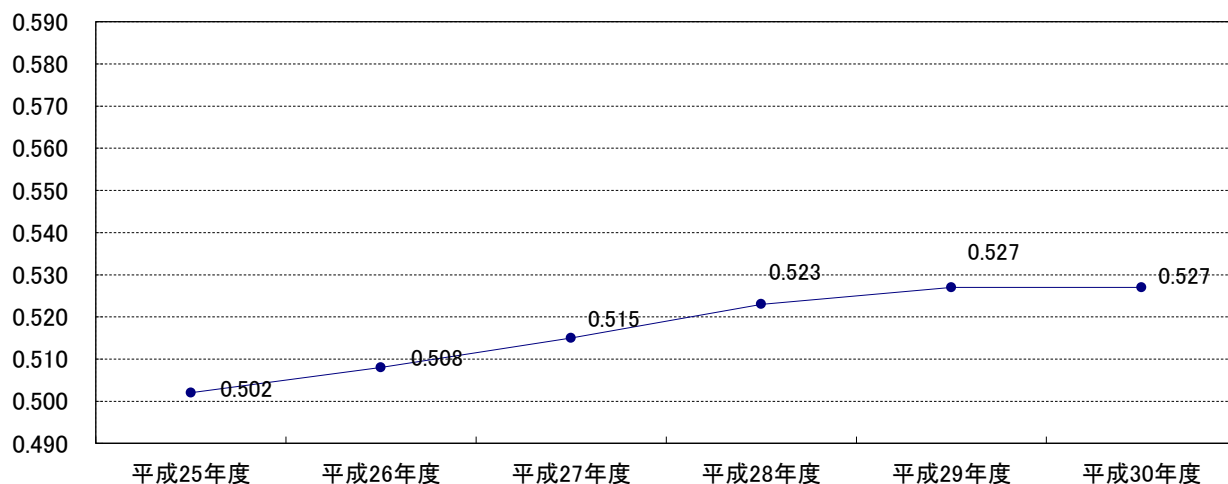
年 度	財政力指数		経常収支比率(%)		実質公債費比率(%)	
	大川市	類似団体平均	大川市	類似団体平均	大川市	類似団体平均
25	0.502	0.410	90.2	88.7	10.3	12.0
26	0.508	0.410	91.6	90.1	10.3	11.1
27	0.515	0.550	93.3	88.3	9.9	10.2
28	0.523	0.570	93.0	90.9	9.3	10.0
29	0.527	0.580	95.8	91.8	9.1	9.7
30	0.527	—	94.6	—	9.0	—

※ 類似団体平均値は、総務省編「類似団体別市町村財政指数表」から抜粋したものである。大川市は、平成27年度より類似団体類型「I-2」。（平成26年度までは「I-1」）

※ 財政力指数

財政力指数は、財政力を示す指数で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率の過去3か年の平均値によって求められ、指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けない。

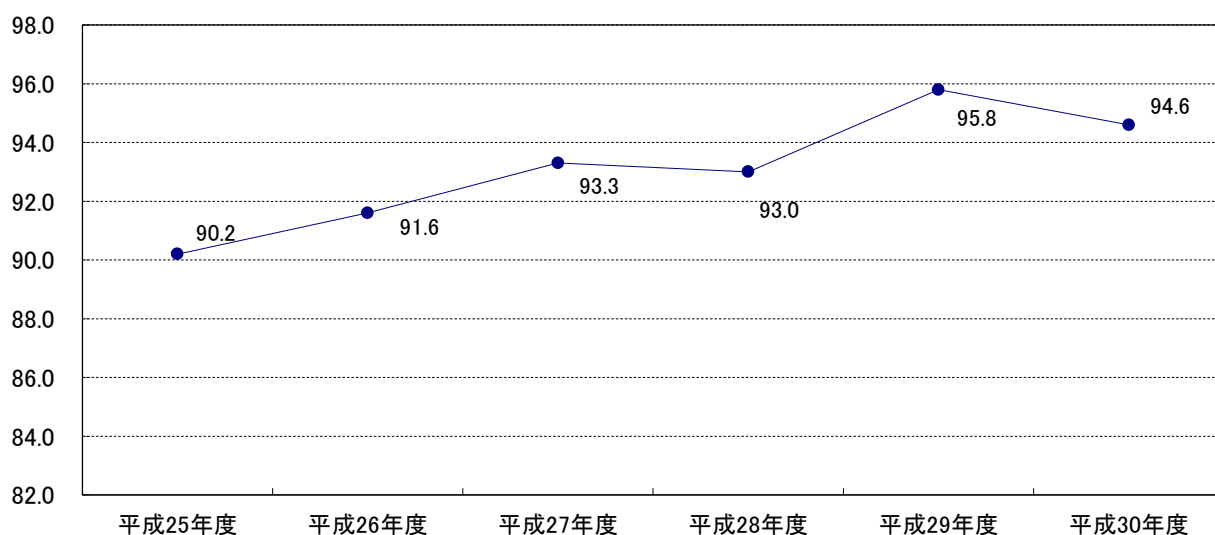
本年度は 0.527で前年度と同じ値である。



※ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費等義務的性格の経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るもので、その比率は80%以下が望ましいとされている。

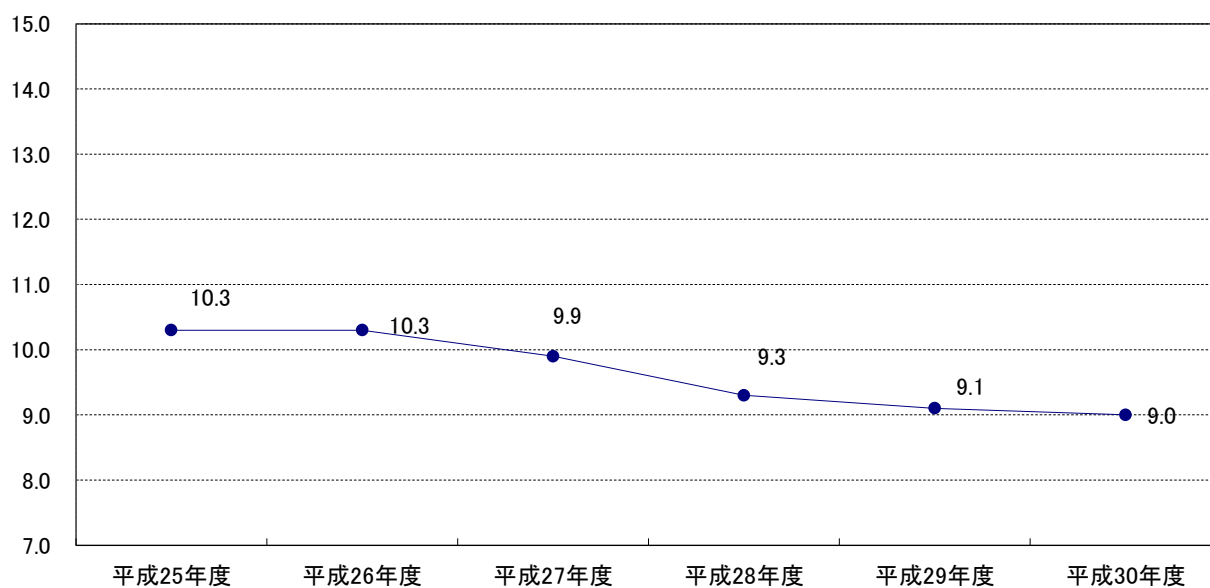
本年度は 94.6%（臨時財政対策債を含む）で、前年度より 1.2ポイント改善している。



※ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業、特別会計公債費への一般会計繰出金、一部事務組合等公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費）の標準財政規模に占める比率の過去3か年の平均値で、公債費による財政負担の程度を示すもので、その比率は低いほど良いとされている。

本年度は 9.0%で、前年度より 0.1ポイント改善されている。



ア 歳 入 (決算審査資料 1、2 参照)

平成30年度の一般会計歳入決算額は

予 算 現 額 17,606,713千円

調 定 額 16,635,347千円

収 入 済 額 16,163,987千円

〔	予算現額に対する収入済額の割合	91.8%	(前年度 92.5%)
	調定額に対する収入済額の割合	97.2%	(前年度 96.9%)

不 納 欠 損 額 17,144千円

収 入 未 済 額 454,348千円 となっている。

収入済額は、前年度(15,672,431千円)に比べ491,556千円(3.1%)増加している。

収入済額の主な款別構成をみると、市税 23.8%、地方交付税 23.6%、国庫支出金 15.7%、市債 10.8%で、これら4項目で歳入総額の73.9%を占めている。

収入済額が前年度に比べ増加した主なものは、市債 751,390千円(75.8%)、国庫支出金 90,133千円(3.7%)、財産収入 21,434千円(303.0%)の増となっている。

一方、減少した主なものは、県支出金 112,782千円(8.1%)、繰越金 108,958千円(49.4%)、寄付金 39,515千円(5.6%)、諸収入 39,166千円(7.1%)、地方交付税 33,646千円(0.9%)の減となっている。(表5)

次に、収入済額の財源構成を自主財源と依存財源に分類すると、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄付金、諸収入等の自主財源は5,928,825千円となり、前年度(6,132,454千円)に比べ203,629千円(3.3%)減少し、歳入総額に占める割合は、36.7%と前年度(39.1%)より2.4ポイント減少している。

一方、地方交付税、国庫支出金、市債等の依存財源は、10,235,162千円となり、前年度(9,539,977千円)に比べ695,185千円(7.3%)増加し、歳入総額に占める割合は、63.3%と、前年度(60.9%)より2.4ポイント増加している。(表6)

表5

歳入総額に対する款別収入状況

(単位：千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100
	収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率		
1 市 税	3,851,232	23.8	3,879,006	24.7	△ 27,774	△ 0.7
2 地方譲与税	123,031	0.8	121,771	0.8	1,260	1.0
3 利子割交付金	4,801	0.0	5,408	0.0	△ 607	△ 11.2
4 配当割交付金	10,697	0.1	14,017	0.1	△ 3,320	△ 23.7
5 株式等譲渡所得割交付金	9,834	0.1	14,854	0.1	△ 5,020	△ 33.8
6 地方消費税交付金	637,033	3.9	633,505	4.0	3,528	0.6
7 自動車取得税交付金	46,728	0.3	44,675	0.3	2,053	4.6
8 地方特例交付金	13,155	0.1	10,533	0.1	2,622	24.9
9 地方交付税	3,819,294	23.6	3,852,940	24.6	△ 33,646	△ 0.9
10 交通安全対策特別交付金	6,064	0.0	6,490	0.0	△ 426	△ 6.6
11 分担金及び負担金	135,999	0.8	137,351	0.9	△ 1,352	△ 1.0
12 使用料及び手数料	343,908	2.1	344,206	2.2	△ 298	△ 0.1
13 国庫支出金	2,543,484	15.7	2,453,351	15.7	90,133	3.7
14 県支出金	1,277,755	7.9	1,390,537	8.9	△ 112,782	△ 8.1
15 財産収入	28,507	0.2	7,073	0.0	21,434	303.0
16 寄付金	663,127	4.1	702,642	4.5	△ 39,515	△ 5.6
17 繰入金	285,000	1.8	293,000	1.9	△ 8,000	△ 2.7
18 繰越金	111,594	0.7	220,552	1.4	△ 108,958	△ 49.4
19 諸収入	509,458	3.2	548,624	3.5	△ 39,166	△ 7.1
20 市債	1,743,286	10.8	991,896	6.3	751,390	75.8
歳入合計	16,163,987	100.0	15,672,431	100.0	491,556	3.1

表6

自主財源・依存財源の推移

(単位：千円・%)

財源別 年度	自主財源		依存財源		計	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率
26	5,389,749	35.7	9,700,477	64.3	15,090,226	100.0
27	5,681,206	38.6	9,081,372	61.4	14,762,578	100.0
28	6,047,095	40.1	9,048,327	59.9	15,095,422	100.0
29	6,132,454	39.1	9,539,977	60.9	15,672,431	100.0
30	5,928,825	36.7	10,235,162	63.3	16,163,987	100.0

1 款 市 税 (決算審査資料3参照)

予 算 現 額 3,660,881千円
 調 定 額 4,262,594千円
 収 入 済 額 3,851,232千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合 105.2% 〕
 〔 調定額に対する収入済額の割合 90.3% 〕

市税の収入済額は、歳入総額に占める割合が 23.8%であり、前年度(3,879,006千円)に比べ 27,774千円(0.7%)の減少となっている。

税目別構成比では、市民税と固定資産税で 89.5%を占めている。

主な税目を前年度に比べると市民税は 28,258千円(1.8%)の増収で、その内訳は、個人市民税が 43,161千円の増収、法人市民税が 14,903千円の減収となっている。固定資産税は 56,080千円(2.9%)の減収となっている。(表7)

表7 市 税 の 税 目 別 収 入 状 況 (単位：千円・%)

税 目	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100	調定額に対する収入率	
	収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率			30年度	29年度
市民税	1,593,008	41.4	1,564,750	40.3	28,258	1.8	94.5	94.2
個人	1,296,253	33.7	1,253,092	32.3	43,161	3.4	93.6	93.1
法人	296,755	7.7	311,658	8.0	△ 14,903	△ 4.8	98.5	98.8
固定資産税	1,852,580	48.1	1,908,660	49.2	△ 56,080	△ 2.9	85.7	85.1
固定資産税	1,849,359	48.0	1,905,438	49.1	△ 56,079	△ 2.9	85.7	85.0
固定資産等所在市町村交付金及び納付金	3,221	0.1	3,222	0.1	△ 1	0.0	100.0	100.0
軽自動車税	119,008	3.1	115,163	3.0	3,845	3.3	93.0	93.0
市たばこ税	281,364	7.3	284,863	7.3	△ 3,499	△ 1.2	100.0	100.0
入湯税	5,272	0.1	5,570	0.2	△ 298	△ 5.4	100.0	100.0
計	3,851,232	100.0	3,879,006	100.0	△ 27,774	△ 0.7	90.3	89.8

次に、市税の調定額に対する収入率は、現年度分が 98.6%（前年度 98.5%）、滞納繰越分が 12.9%（前年度 14.0%）、合計では 90.3%（前年度 89.8%）となっており、前年度と比較すると合計で 0.5ポイント増となっている。（表 8）

表 8 市税の現年度分及び滞納繰越分別収入状況 (単位：千円・%)

年度	現年度分			滞納繰越分			合 計		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
26	3,796,021	3,718,689	98.0	521,900	58,914	11.3	4,317,921	3,777,603	87.5
27	3,748,076	3,675,594	98.1	513,346	73,491	14.3	4,261,422	3,749,085	88.0
28	3,836,583	3,784,131	98.6	493,904	73,877	15.0	4,330,487	3,858,008	89.1
29	3,873,389	3,816,788	98.5	445,283	62,218	14.0	4,318,672	3,879,006	89.8
30	3,851,125	3,798,267	98.6	411,469	52,965	12.9	4,262,594	3,851,232	90.3

※収入済額には還付未済額を含む。

また、収入未済額は 398,390千円で、前年度(411,778千円)に比べ 13,388千円減少している。収入未済額の内訳は、固定資産税 301,116千円、市民税 88,640千円、軽自動車税 8,634千円である。

なお、本年度は 13,104千円の不納欠損処分がなされている。欠損処分の対象となっているのは、倒産や生活困窮等で担税力がないもの、居所不明等で一定期間経過したものである。前年度に比べ大幅に減少したものの、滞納者に対する方策についてさらに検討し、不納欠損の縮減に努めることが必要と思われる。

公平で適正な課税（全棟調査の実施等）及び収納率向上の取組み（納税相談、差押等の滞納処分及び差押物件の公売等）などにより、税収の確保に向けた取組みがなされているが、さらなる収納対策の徹底を望むものである。（表 9）

表 9 市税の不納欠損及び収入未済額の状況 (単位：千円)

税 目	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
市 民 税	4,636	2,829	6,636	88,640	93,021	94,140
固 定 資 産 税	8,142	24,846	20,105	301,116	310,315	343,248
軽 自 動 車 税	326	263	387	8,634	8,442	8,016
市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
計	13,104	27,938	27,128	398,390	411,778	445,404

2 款 地方譲与税

予 算 現 額 127,000千円

調 定 額 123,031千円

収 入 済 額 123,031千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合	96.9% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合	100.0% 〕

地方譲与税は、国が徴収する自動車重量税、地方揮発油税を道路の延長、面積の割合により都道府県及び市町村に交付されるものである。収入済額は前年度(121,771千円)に比べ1,260千円(1.0%)の増収となっている。内訳は、地方揮発油譲与税 35,523千円、自動車重量譲与税 87,508千円となっている。

3 款 利子割交付金

予 算 現 額 3,000千円

調 定 額 4,801千円

収 入 済 額 4,801千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合	160.0% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合	100.0% 〕

利子割交付金は、利子等に課税される県民税の一部を一定割合のもとに、市町村に交付されるものである。

収入済額は前年度(5,408千円)に比べ607千円(11.2%)の減収となっている。

4 款 配当割交付金

予 算 現 額 11,000千円

調 定 額 10,697千円

収 入 済 額 10,697千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合	97.2% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合	100.0% 〕

配当割交付金は、配当等に課税される県民税の一部を一定割合のもとに、市町村に交付されるものである。

収入済額は前年度(14,017千円)に比べ3,320千円(23.7%)の減収となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	4,000千円
調 定 額	9,834千円
収 入 済 額	9,834千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合	245.9% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合	100.0% 〕

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡益に課税される県民税の一部を一定割合のもとに、市町村に交付されるものである。

収入済額は前年度(14,854千円)に比べ5,020千円(33.8%)の減収となっている。

6 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	649,000千円
調 定 額	637,033千円
収 入 済 額	637,033千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合	98.2% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合	100.0% 〕

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税を一定割合のもとに、人口、従業者数によって按分され、市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度(633,505千円)に比べ3,528千円(0.6%)の増収となっている。

7 款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	54,000千円
調 定 額	46,728千円
収 入 済 額	46,728千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合	86.5% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合	100.0% 〕

自動車取得税交付金は、県に納付された自動車取得税の一部を市町村道の整備に充てる財源として、道路の延長、面積の割合により交付されるものである。

収入済額は前年度(44,675千円)に比べ2,053千円(4.6%)の増収となっている。

8 款 地方特例交付金

予 算 現 額 12,000千円

調 定 額 13,155千円

収 入 済 額 13,155千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合 109.6% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合 100.0% 〕

地方特例交付金は、個人の市町村民税の住宅借入金等特別税額控除による減収額を埋めるため、当分の間の措置として交付される減収補てん特例交付金である。

収入済額は前年度(10,533千円)に比べ2,622千円(24.9%)の増収となっている。

9 款 地方交付税

予 算 現 額 3,746,396千円

調 定 額 3,819,294千円

収 入 済 額 3,819,294千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合 101.9% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合 100.0% 〕

地方交付税は、地方公共団体の財源保障、調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として交付されるものである。

依存財源のうち、一般財源としての地方交付税は、歳入総額に占める割合が23.6%で主要な財源となっている。地方交付税の収入済額は、前年度(3,852,940千円)に比べ33,646千円(0.9%)の減収となっており、この内訳をみると、普通交付税は33,846千円(1.1%)減収し、特別交付税は200千円(0.0%)増収となっている。(表10)

表10 地方交付税の収入状況 (単位：千円・%)

年度	普通交付税			特別交付税			合 計		
	額	対前年額	対前年率	額	対前年額	対前年率	額	対前年額	対前年率
26	3,116,030	△ 62,212	△ 2.0	684,399	5,412	0.8	3,800,429	△ 56,800	△ 1.5
27	3,128,474	12,444	0.4	687,121	2,722	0.4	3,815,595	15,166	0.4
28	3,125,523	△ 2,951	△ 0.1	700,252	13,131	1.9	3,825,775	10,180	0.3
29	3,178,868	53,345	1.7	674,072	△ 26,180	△ 3.7	3,852,940	27,165	0.7
30	3,145,022	△ 33,846	△ 1.1	674,272	200	0.0	3,819,294	△ 33,646	△ 0.9

10款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	6,000千円
調 定 額	6,064千円
収 入 済 額	6,064千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合	101.1% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合	100.0% 〕

交通安全対策特別交付金は、国に納付された交通反則金相当額を道路交通安全施設の財源として一定割合のもとに、都道府県及び市町村に交付されるものである。

収入済額は前年度(6,490千円)に比べ426千円(6.6%)の減収となっている。

11款 分担金及び負担金

予 算 現 額	139,794千円
調 定 額	139,694千円
収 入 済 額	135,999千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合	97.3% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合	97.4% 〕

分担金及び負担金の収入済額は、前年度(137,351千円)に比べ1,352千円(1.0%)の減収となっており、収入済額の内訳は、社会福祉費及び児童福祉費の民生費負担金86,360千円、ゴミ焼却業務の受託に伴う衛生費負担金49,639千円となっている。

なお、収入未済額の主なものは、保育料2,794千円であり、受益者負担の原則から収入の確保には一層の努力を望むものである。

12款 使用料及び手数料

予 算 現 額	347,667千円
調 定 額	374,834千円
収 入 済 額	343,908千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合	98.9% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合	91.7% 〕

使用料及び手数料の収入済額は、前年度(344,206千円)に比べ298千円(0.1%)の減収となっており、収入済額の内訳は、使用料243,051千円、手数料100,857千円となっている。これを前年度に比べると、使用料は1,175千円の減収、手数料は877千円の増収となっている。

収入済額の調定額に対する収入率は 91.7%で、前年度(90.2%)より 1.5ポイント増加している。

使用料における収入未済額は、住宅使用料 26,256千円、土地水面使用料 1,055千円等、合計で 27,440千円となっており、前年度(32,915千円)に比べ 5,475千円(16.6%)減少している。受益者負担の原則に則り、これらの収入未済額の徴収については、なお一層の努力を望むものである。(表 1 1)

表 1 1 使用料及び手数料の収入状況 (単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額に対する収入率		
					30年度	29年度	28年度
使 用 料	273,977	243,051	3,486	27,440	88.7	86.8	87.3
住 宅 使 用 料	230,516	201,438	2,822	26,256	87.4	85.3	86.4
児 童 福 祉 使 用 料	9,494	9,419	0	75	99.2	99.6	100.0
社 会 教 育 使 用 料	12,021	12,021	0	0	100.0	100.0	100.0
土 地 水 面 使 用 料	15,161	13,912	194	1,055	91.8	92.3	91.3
汚 水 処 理 施 設 使 用 料	475	5	470	0	1.1	0	2.0
そ の 他 使 用 料	6,310	6,256	0	54	99.1	99.2	99.1
手 数 料	100,857	100,857	0	0	100.0	100.0	100.0
計	374,834	343,908	3,486	27,440	91.7	90.2	90.5

1 3 款 国庫支出金

予 算 現 額 2,940,906千円

調 定 額 2,543,484千円

収 入 済 額 2,543,484千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合 86.5% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合 100.0% 〕

国庫支出金には、支出金の性格に従い国との経費の負担区分から、国が支出する負担金及び特定事務事業を奨励・援助する補助金並びに委託金がある。

国庫支出金の収入済額は、前年度(2,453,351千円)に比べ 90,133千円(3.7%)の増収となっている。収入済額の内訳は、国庫負担金 2,165,438千円、国庫補助金 360,378千円、委託金 17,668千円となっており、歳入総額の 15.7%を占めている。

国庫負担金の収入済額は、前年度(1,898,732千円)に比べ 266,706千円(14.0%)の増収となっている。これは、教育費国庫負担金 315,284千円が皆増となったことが主な要因

である。

国庫補助金の収入済額は、前年度(537,155千円)に比べ176,777千円(32.9%)の減収となっている。これは、災害復旧費、衛生費における国庫補助金が増収したものの、総務費、民生費、土木費、教育費、消防費における国庫補助金が減収したことによるものである。

委託金の収入済額は、前年度(17,464千円)に比べ204千円(1.2%)の増収となっている。

14款 県支出金

予 算 現 額 1,449,643千円

調 定 額 1,277,755千円

収 入 済 額 1,277,755千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合 88.1% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合 100.0% 〕

収入済額は、前年度(1,390,537千円)に比べ112,782千円(8.1%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、県負担金845,208千円、県補助金372,048千円、委託金60,499千円となっており、歳入総額の7.9%を占めている。

県負担金の収入済額は、前年度(835,349千円)に比べ9,859千円(1.2%)の増収となっている。これの主な要因は、民生費県負担金の増収によるものである。

県補助金の収入済額は、前年度(488,836千円)に比べ116,788千円(23.9%)の減収である。これは、民生費、災害復旧費、教育費県補助金が増収したものの、農林水産業費、商工費、衛生費、土木費県補助金が減収したことによるものである。

委託金の収入済額は、前年度(66,352千円)に比べ5,853千円(8.8%)の減収となっている。

15款 財産収入

予 算 現 額 13,704千円

調 定 額 31,998千円

収 入 済 額 28,507千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合 208.0% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合 89.1% 〕

収入済額の内訳は、貸付収入や利子及び配当金等の運用収入と不動産の売払収入である。

収入済額は、前年度(7,073千円)に比べ21,434千円(303.0%)の増収となっている。

16款 寄付金

予 算 現 額	801,301千円
調 定 額	663,127千円
収 入 済 額	663,127千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合	82.8% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合	100.0% 〕

収入済額は、前年度(702,642千円)に比べ39,515千円(5.6%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、総務費寄付金662,843千円、一般寄付金284千円である。

17款 繰入金

予 算 現 額	1,091,283千円
調 定 額	285,000千円
収 入 済 額	285,000千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合	26.1% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合	100.0% 〕

本年度は、ふるさと基金285,000千円が取り崩された。

18款 繰越金

予 算 現 額	111,594千円
調 定 額	111,594千円
収 入 済 額	111,594千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合	100.0% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合	100.0% 〕

収入済額は、前年度決算において生じた歳計剰余金で、前年度(220,552千円)に比べ108,958千円(49.4%)の減収となっている。

19款 諸収入

予 算 現 額	476,804千円
調 定 額	531,344千円
収 入 済 額	509,458千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合	106.8% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合	95.9% 〕

収入済額は、前年度(548,624千円)に比べ39,166千円(7.1%)の減収となっている。

収入済額の主なものは、中小企業等融資預託金元金収入 400,000千円、高額療養費返納金 25,095千円、延滞金 11,138千円、生活保護費返還金 4,053千円などである。

なお、収入未済額は、生活保護費返還金 16,482千円、平成3年台風災害援護資金貸付金償還金過年度分 2,420千円が主なものである。これが徴収には、より一層の努力を望むものである。

20款 市 債

予 算 現 額 1,960,800千円

調 定 額 1,743,286千円

収 入 済 額 1,743,286千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合 88.9% 〕
〔 調定額に対する収入済額の割合 100.0% 〕

収入済額は、前年度(991,896千円)に比べ751,390千円(75.8%)の増加となっている。また、歳入総額に占める市債の構成比率は10.8%で、前年度(6.3%)より4.5ポイント上回っている。

収入済額の主なものは、教育債 871,200千円、臨時財政対策債 487,086千円、土木債 131,890千円である。

なお、本年度末の市債残高は13,542,928千円で、前年度(13,115,153千円)に比べ427,775千円増加している。

市債による財源確保は、後年度の財政負担を要するものであるため、事業の財源充当には長期的な財政運営の展望に立ち、事業の精査と財政の健全化を図りながら、今後とも更に慎重なる対応を望むものである。

なお、最近5ヶ年の市債の推移は、表12のとおりとなっている。

表12 市 債 の 推 移 (単位：千円)

年度	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	元 利 償 還 額			年 度 末 未償還元金
			元 金	利 子	計	
26	14,214,596	1,446,203	1,345,384	189,186	1,534,570	14,315,415
27	14,315,415	937,321	1,320,349	172,881	1,493,230	13,932,387
28	13,932,387	843,236	1,311,034	148,914	1,459,948	13,464,589
29	13,464,589	991,896	1,341,332	127,121	1,468,453	13,115,153
30	13,115,153	1,743,286	1,315,511	107,320	1,422,831	13,542,928

平成30年度起債一覧表

(単位：千円)

科目	事業名	起債金額
1. 総務債	庁舎整備事業	6,300
	コミュニティセンター整備事業	3,500
2. 民生債	社会福祉施設整備事業	16,400
	児童福祉施設整備事業	3,100
3. 衛生債	廃棄物処理施設整備事業	26,100
	福岡県南広域水道企業団第2期拡張事業費等負担金	50,900
4. 農林水産業債	クリーク防災機能保全対策事業費負担金	100
	災害に強いたため池等整備事業費負担金	300
	集落基盤再編事業費負担金	32,000
	農道整備事業	3,400
	農業用排水路整備事業	38,000
	筑後川昇開橋周辺整備事業	4,110
	漁港施設整備事業	4,400
5. 土木債	道路橋りょう整備事業	86,500
	公園施設整備事業	9,900
	筑後川昇開橋周辺整備事業	5,090
	公営住宅改善事業	30,400
6. 消防債	消防施設整備事業	42,800
7. 災害復旧債	水路災害復旧事業	200
	道路災害復旧事業	5,900
	社会教育施設災害復旧事業	15,600
8. 教育債	小学校施設整備事業	34,300
	中学校施設整備事業	759,700
	社会教育施設災害復旧事業	76,000
	保健体育施設整備事業	1,200
9. 臨時財政対策債	臨時財政対策債	487,086
合 計		1,743,286

イ 歳 出 (決算審査資料 1、4 参照)

平成30年度の一般会計歳出決算額は

予 算 現 額 17,606,713千円

支 出 済 額 16,036,682千円

〔予算現額に対する支出済額の割合 91.1% (前年度 91.9%)〕

翌年度繰越額 265,029千円

不 用 額 1,305,002千円 となっている。

予算現額に対する支出済額の割合(執行率)は91.1%であり、前年度91.9%に比べ0.8ポイント下回っている。

支出済額は、前年度(15,560,837千円)に比べ475,845千円(3.1%)の増となっている。

なお、翌年度への繰越額265,029千円は、教育費の継続費通次繰越、民生費、教育費、災害復旧費の繰越明許費及び災害復旧費の事故繰越の合計である。

(ア) 款別決算状況

歳出の款別決算状況は、表13のとおりとなっている。

歳出決算額の款別構成比についてみると、民生費が37.7%で最も高く、次いで総務費13.7%、教育費13.5%、公債費8.9%、土木費6.6%、衛生費5.8%、農林水産業費4.4%、商工費4.3%の順となっている。

次に、款別の歳出決算状況を前年度に比べると、消防費60,924千円(12.9%)、教育費1,049,535千円(94.2%)が増加し、議会費3,477千円(2.0%)、総務費211,959千円(8.8%)、民生費44,488千円(0.7%)、衛生費3,568千円(0.4%)、労働費21,918千円(34.9%)、農林水産業費72,789千円(9.3%)、商工費95,695千円(12.3%)土木費73,338千円(6.5%)、災害復旧費61,760千円(43.6%)、公債費45,622千円(3.1%)が減少した決算となっている。

表13 歳出款別決算状況 (単位：千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100
	支出済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率		
1 議会費	167,548	1.0	171,025	1.1	△ 3,477	△ 2.0
2 総務費	2,192,933	13.7	2,404,892	15.5	△ 211,959	△ 8.8
3 民生費	6,052,143	37.7	6,096,631	39.2	△ 44,488	△ 0.7
4 衛生費	938,011	5.8	941,579	6.1	△ 3,568	△ 0.4
5 労働費	40,846	0.3	62,764	0.4	△ 21,918	△ 34.9
6 農林水産業費	710,816	4.4	783,605	5.0	△ 72,789	△ 9.3
7 商工費	685,122	4.3	780,817	5.0	△ 95,695	△ 12.3
8 土木費	1,049,988	6.6	1,123,326	7.2	△ 73,338	△ 6.5
9 消防費	532,443	3.3	471,519	3.0	60,924	12.9
10 教育費	2,164,105	13.5	1,114,570	7.2	1,049,535	94.2
11 災害復旧費	79,896	0.5	141,656	0.9	△ 61,760	△ 43.6
12 公債費	1,422,831	8.9	1,468,453	9.4	△ 45,622	△ 3.1
14 予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	16,036,682	100.0	15,560,837	100.0	475,845	3.1

1 款 議会費

支出済額は、167,548千円で、予算現額に対する執行率は98.0%であり、前年度と比較して3,477千円(2.0%)の減となっている。

2 款 総務費

支出済額は、2,192,933千円で、予算現額に対する執行率は90.0%であり、前年度と比較して211,959千円(8.8%)の減となっている。

支出済額の内訳は、総務管理費1,898,358千円、徴税費172,773千円、戸籍住民基本台帳費81,364千円、選挙費14,869千円、統計調査費10,172千円、監査委員費15,397千円となっている。

3 款 民生費

支出済額は、6,052,143千円で、予算現額に対する執行率は89.4%であり、前年度と比較して44,488千円(0.7%)の減となっている。

支出済額の内訳は、社会福祉費3,079,197千円、児童福祉費2,446,187千円、生活保護費526,739千円、災害救助費20千円となっている。

4款 衛生費

支出済額は、938,011千円で、予算現額に対する執行率は95.5%であり、前年度と比較して3,568千円(0.4%)の減となっている。

支出済額の内訳は、保健衛生費273,800千円、清掃費590,711千円、上水道費73,500千円となっている。

5款 労働費

支出済額は、40,846千円で、予算現額に対する執行率は96.1%であり、前年度と比較して21,918千円(34.9%)の減となっている。

6款 農林水産業費

支出済額は、710,816千円で、予算現額に対する執行率は89.3%であり、前年度と比較して72,789千円(9.3%)の減となっている。

支出済額の内訳は、農業費640,202千円、水産業費70,614千円となっている。

7款 商工費

支出済額は、685,122千円で、予算現額に対する執行率は98.1%であり、前年度と比較して95,695千円(12.3%)の減となっている。

8款 土木費

支出済額は、1,049,988千円で、予算現額に対する執行率は87.8%であり、前年度と比較して73,338千円(6.5%)の減となっている。

支出済額の内訳は、土木管理費111,362千円、道路橋りょう費387,097千円、河川費7,593千円、港湾費722千円、都市計画費432,545千円、住宅費110,669千円となっている。

9款 消防費

支出済額は、532,443千円で、予算現額に対する執行率は95.5%であり、前年度と比較して60,924千円(12.9%)の増となっている。

10款 教育費

支出済額は、2,164,105千円で、予算現額に対する執行率は93.8%であり、前年度と比較して1,049,535千円(94.2%)の増となっている。

支出済額の内訳は、教育総務費173,221千円、小学校費282,694千円、中学校費1,256,652千円、社会教育費295,660千円、保健体育費155,878千円となっている。

11款 災害復旧費

支出済額は、79,896千円で、予算現額に対する執行率は45.8%であり、前年度と比較して61,760千円(43.6%)の減となっている。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費15,444千円、公共土木施設災害復旧費21,911千円、文教施設災害復旧費42,541千円となっている。

12款 公債費

支出済額は、1,422,831千円で、予算現額に対する執行率は98.5%であり、前年度と比較して45,622千円(3.1%)の減となっている。

(イ) 性質別決算状況

性質別決算状況は、表14のとおりとなっている。

消費的経費は、9,385,074千円で、対前年度比344,001千円(3.5%)の減少となり、歳出決算額に占める構成比率は58.5%、前年度(62.5%)から4.0ポイント減少した。

投資的経費は、2,497,698千円で、対前年度比883,921千円(54.8%)の増加となり、歳出決算額に占める構成比率も15.6%、前年度(10.4%)から5.2ポイント増加している。

また、その他の経費は、4,153,910千円で、対前年度比64,075千円(1.5%)減少し、歳出決算額に占める構成比率は25.9%で、前年度(27.1%)から1.2ポイント減少している。

内訳をみると、消費的経費においては、人件費が対前年度比で72,448千円(2.7%)、扶助費は118,828千円(3.0%)、その他は152,725千円(5.1%)それぞれ減少している。

投資的経費では、補助事業費が対前年度比520,528千円(86.7%)、単独事業費が418,126千円(53.9%)、その他が7,046千円(7.4%)それぞれ増加し、災害復旧事業費は61,779千円(43.6%)減少した。

また、その他の経費においては、前年度に比べて公債費が45,622千円(3.1%)、積立金が39,349千円(10.1%)、投資出資金貸付金が9,092千円(1.9%)それぞれ減少し、

繰出金は 29,988千円(1.6%)増加した決算となっている。

表 1 4 性 質 別 決 算 状 況 (単位：千円・%)

区 分	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B×100
	支出済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率		
消費的経費	9,385,074	58.5	9,729,075	62.5	△ 344,001	△ 3.5
人 件 費	2,630,827	16.4	2,703,275	17.4	△ 72,448	△ 2.7
扶 助 費	3,896,262	24.3	4,015,090	25.8	△ 118,828	△ 3.0
そ の 他	2,857,985	17.8	3,010,710	19.3	△ 152,725	△ 5.1
投資的経費	2,497,698	15.6	1,613,777	10.4	883,921	54.8
補助事業費	1,120,870	7.0	600,342	3.9	520,528	86.7
単独事業費	1,194,300	7.5	776,174	5.0	418,126	53.9
そ の 他	102,764	0.6	95,718	0.6	7,046	7.4
災害復旧事業費	79,764	0.5	141,543	0.9	△ 61,779	△ 43.6
その他の経費	4,153,910	25.9	4,217,985	27.1	△ 64,075	△ 1.5
公 債 費	1,422,831	8.9	1,468,453	9.4	△ 45,622	△ 3.1
積 立 金	348,526	2.2	387,875	2.5	△ 39,349	△ 10.1
投資出資金貸付金	468,224	2.9	477,316	3.1	△ 9,092	△ 1.9
繰 出 金	1,914,329	11.9	1,884,341	12.1	29,988	1.6
そ の 他	0	0	0	0	0	—
計	16,036,682	100.0	15,560,837	100.0	475,845	3.1

※この表は「平成30年度地方財政状況調査表」から抜粋し作成したもので、決算審査資料と異なるところがある。

(ウ) 義務的経費決算状況

義務的経費決算状況は、表15のとおりとなっている。

義務的経費は7,949,920千円で、対前年度比236,898千円(2.9%)減少し、任意的経費が対前年度比712,743千円(9.7%)増加したため、歳出決算額に占める構成比率は49.6%で、前年度(52.6%)より3.0ポイント減少となっている。

内訳をみると、人件費が2,630,827千円で対前年度比72,448千円(2.7%)、扶助費が3,896,262千円で対前年度比118,828千円(3.0%)、公債費が1,422,831千円で対前年度比45,622千円(3.1%)それぞれ減少している。

任意的経費は8,086,762千円で、前年度に比べ712,743千円(9.7%)増加し、歳出決算額に占める構成比率は50.4%で、前年度(47.4%)より3.0ポイント増加となっている。

表15 義務的経費決算状況 (単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B×100
	支出済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率		
義務的経費	7,949,920	49.6	8,186,818	52.6	△ 236,898	△ 2.9
人 件 費	2,630,827	16.4	2,703,275	17.4	△ 72,448	△ 2.7
扶 助 費	3,896,262	24.3	4,015,090	25.8	△ 118,828	△ 3.0
公 債 費	1,422,831	8.9	1,468,453	9.4	△ 45,622	△ 3.1
任意的経費	8,086,762	50.4	7,374,019	47.4	712,743	9.7
計	16,036,682	100.0	15,560,837	100.0	475,845	3.1

3 特別会計（決算審査資料5、6参照）

(1) 国民健康保険事業特別会計

平成30年度本会計の歳入歳出決算額は

予 算 現 額	4,879,617千円
歳 入 決 算 額	4,447,721千円（前年度に比べ 14.6%減）
歳 出 決 算 額	4,753,085千円（ ” 13.4%減）
歳入歳出差引額	△ 305,364千円 と赤字決算になっている。

なお、この歳入不足については、繰上充用により措置されている。

決算規模を前年度に比べると、歳入額は 759,790千円（14.6%）、歳出額は 734,986千円（13.4%）それぞれ減少している。（表16）

国民健康保険の加入状況は、世帯数 4,959世帯、被保険者数 8,877人で、前年度に比べ世帯数 75世帯（1.5%）の減、被保険者数 272人（3.0%）の減となっている。

表16 国民健康保険事業特別会計収支決算状況 (単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増減額
歳入総額 A	4,447,721	5,207,511	△ 759,790
歳出総額 B	4,753,085	5,488,071	△ 734,986
歳入歳出差引額 C(A-B)	△ 305,364	△ 280,560	△ 24,804
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支額 E(C-D)	△ 305,364	△ 280,560	△ 24,804
単年度収支額 F	△ 24,804	82,955	△ 107,759

ア 歳 入

予 算 現 額	4,879,617千円				
調 定 額	4,817,276千円				
収 入 済 額	4,447,721千円				
<table> <tr> <td>予算現額に対する収入済額の割合</td> <td>91.1%（前年度 89.2%）</td> </tr> <tr> <td>調定額に対する収入済額の割合</td> <td>92.3%（ ” 93.2%）</td> </tr> </table>		予算現額に対する収入済額の割合	91.1%（前年度 89.2%）	調定額に対する収入済額の割合	92.3%（ ” 93.2%）
予算現額に対する収入済額の割合	91.1%（前年度 89.2%）				
調定額に対する収入済額の割合	92.3%（ ” 93.2%）				
不 納 欠 損 額	15,841千円				
収 入 未 済 額	354,092千円				

収入済額の主なものは、県支出金 3,176,296千円、国民健康保険税 868,809千円、繰入金 391,247千円である。

歳入の主な構成をみると国民健康保険税、県支出金で歳入総額の 90.9%を占めている。

(表 1 7)

表 1 7 歳入総額に対する款別収入状況 (単位：千円・%)

款	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100
	収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率		
1 国民健康保険税	868,809	19.5	885,624	17.0	△ 16,815	△ 1.9
4 使用料及び手数料	489	0.0	516	0.0	△ 27	△ 5.2
5 国庫支出金	24	0.0	1,305,820	25.1	△ 1,305,796	△ 100.0
6 県支出金	3,176,296	71.4	251,708	4.8	2,924,588	1,161.9
8 財産収入	3	0.0	6	0.0	△ 3	△ 50.0
10 繰入金	391,247	8.8	390,398	7.5	849	0.2
11 繰越金	0	0	0	0	0	—
12 諸収入	10,853	0.3	21,549	0.4	△ 10,696	△ 49.6
(療養給付費等交付金)	(廃款)		59,887	1.2	△ 59,887	皆減
(前期高齢者交付金)	(廃款)		943,493	18.1	△ 943,493	皆減
(共同事業交付金)	(廃款)		1,348,510	25.9	△ 1,348,510	皆減
歳入合計	4,447,721	100.0	5,207,511	100.0	△ 759,790	△ 14.6

(7) 国民健康保険税

予 算 現 額 832,344千円

調 定 額 1,238,104千円

収 入 済 額 868,809千円

〔 予算現額に対する収入済額の割合 104.4% (前年度 92.2%)
調定額に対する収入済額の割合 70.2% (" 70.1%) 〕

収入済額は、前年度(885,624千円)に比べ 16,815千円(1.9%)の減収となっている。

次に、国民健康保険税の収入状況をみると、収入未済額は 353,832千円で、前年度(366,677千円)に比べ 12,845千円減少し、収入率は 70.2%で、前年度(70.1%)より 0.1ポイント上回っている。(表 1 8)

なお、国民健康保険税の徴収においては、納期内納付の促進、口座振替の拡充に努めるとともに、早期の滞納者対策を徹底し、収納確保に更なる努力を要望するものである。

表18 国民健康保険税の収入状況 (単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					30年度	29年度	28年度
現 年 度 分	876,858	820,931	6	56,298	93.6	93.3	93.9
滞納繰越分	361,246	47,878	15,834	297,534	13.3	13.4	14.5
計	1,238,104	868,809	15,840	353,832	70.2	70.1	70.5

※収入済額の現年度分には 377千円の還付未済額を含む。

(イ) 国民健康保険税以外の収入

予 算 現 額 4,047,273千円

調 定 額 3,579,172千円

収 入 済 額 3,578,912千円

〔予算現額に対する収入済額の割合 88.4% (前年度 88.6%)
 調定額に対する収入済額の割合 100.0% (" 100.0%)〕

収入済額は、前年度(4,321,887千円)に比べ742,975千円(17.2%)の減収となっている。

収入済額において、前年度に比べ増加した主なものは、県支出金 2,924,588千円であり、一方、減少した主なものは、共同事業交付金 1,348,510千円、国庫支出金 1,305,796千円、前期高齢者交付金 943,493千円である。(表17)

イ 歳 出

予 算 現 額 4,879,617千円

支 出 済 額 4,753,085千円

〔予算現額に対する支出済額の割合 97.4% (前年度 94.0%)〕

不 用 額 126,532千円

支出済額は、前年度(5,488,071千円)に比べ734,986千円(13.4%)の減となっている。

支出済額において、前年度に比べ増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金 1,161,176千円、諸支出金 65,975千円、保険給付費 27,171千円であり、一方、減少した主なものは、共同事業拠出金 1,202,909千円、後期高齢者支援金等 489,590千円、介護納付金 208,002千円である。(表19)

表19

歳出款別決算状況

(単位：千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100
	支出済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率		
1 総務費	63,725	1.3	77,623	1.4	△ 13,898	△ 17.9
2 保険給付費	3,122,754	65.7	3,095,583	56.4	27,171	0.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,161,176	24.5			1,161,176	皆増
4 共同事業拠出金	1	0.0	1,202,910	21.9	△ 1,202,909	△ 100.0
6 保健事業費	34,753	0.7	24,861	0.5	9,892	39.8
7 基金積立金	3	0.0	6	0.0	△ 3	△ 50.0
8 公債費	75	0.0	63	0.0	12	19.0
9 諸支出金	90,038	1.9	24,063	0.5	65,975	274.2
10 予備費	0	0	0	0	0	—
11 繰上充用金	280,560	5.9	363,515	6.6	△ 82,955	△ 22.8
(後期高齢者支援金等)	(廃款)		489,590	8.9	△ 489,590	皆減
(前期高齢者納付金等)	(廃款)		1,844	0.0	△ 1,844	皆減
(老人保健拠出金)	(廃款)		11	0.0	△ 11	皆減
(介護納付金)	(廃款)		208,002	3.8	△ 208,002	皆減
歳出合計	4,753,085	100.0	5,488,071	100.0	△ 734,986	△ 13.4

なお、療養諸費（療養給付費＋療養費）の状況は、表20のとおりとなっている。

表20

療養諸費の状況

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率 (%)
被保険者数 A (人)	8,877	9,149	△ 272	△ 3.0
療養諸費 B (千円)	2,677,020	2,661,739	15,281	0.6
一人当たり給付費 B/A (円)	301,568	290,932	10,636	3.7
受診件数 C (件)	93,966	94,609	△ 643	△ 0.7

※ 被保険者数は平成30年3月～平成31年2月平均による。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成30年度本会計の歳入歳出決算額は

予 算 現 額	569,185千円
歳 入 決 算 額	569,111千円 (前年度に比べ 3.7%増)
歳 出 決 算 額	566,162千円 (" 3.7%増)
歳入歳出差引額	2,949千円 と黒字決算になっている。

決算規模を前年度と比べると、歳入額は 20,441千円(3.7%)、歳出額は 20,433千円(3.7%)それぞれ増加した。(表21)

表21 後期高齢者医療事業特別会計収支決算状況 (単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増減額
歳入総額 A	569,111	548,670	20,441
歳出総額 B	566,162	545,729	20,433
歳入歳出差引額 C(A-B)	2,949	2,941	8
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支額 E(C-D)	2,949	2,941	8
単年度収支額 F	8	488	△ 480

ア 歳 入

予 算 現 額	569,185千円
調 定 額	574,368千円
収 入 済 額	569,111千円

予算現額に対する収入済額の割合	100.0% (前年度 99.5%)
調定額に対する収入済額の割合	99.1% (前年度 98.9%)

収入済額の内訳は、表22のとおりとなっている。

表22 歳入総額に対する款別収入状況 (単位：千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100
	収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率		
1 後期高齢者医療保険料	364,205	64.0	349,644	63.7	14,561	4.2
2 使用料及び手数料	79	0.0	103	0.0	△ 24	△ 23.3
4 繰 入 金	199,410	35.1	195,999	35.7	3,411	1.7
5 繰 越 金	2,941	0.5	2,453	0.5	488	19.9
6 諸 収 入	198	0.0	471	0.1	△ 273	△ 58.0
7 国 庫 支 出 金	2,278	0.4				皆増
歳 入 合 計	569,111	100.0	548,670	100.0	20,441	3.7

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は、表 2 3 のとおりとなっている。

表 2 3 後期高齢者医療保険料の収入状況 (単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
					30年度	29年度	28年度
現年度分	365,058	362,614	0	2,609	99.3	99.5	98.9
滞納繰越分	4,404	1,591	376	2,437	36.1	46.8	33.1
計	369,462	364,205	376	5,046	98.6	98.3	97.6

※収入済額（現年度分）には還付未済額 165千円を含む。

イ 歳 出

予 算 現 額 569,185千円

支 出 済 額 566,162千円

〔予算現額に対する支出済額の割合 99.5%（前年度 98.9%）〕

不 用 額 3,023千円

支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金 550,250千円が主なものである。（表 2 4）

表 2 4 歳 出 款 別 決 算 状 況 (単位：千円・%)

款	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100
	支出済額 A	構成 比率	支出済額 B	構成 比率		
1 総 務 費	15,647	2.8	12,431	2.3	3,216	25.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	550,250	97.2	532,502	97.6	17,748	3.3
3 諸 支 出 金	265	0.0	796	0.1	△ 531	△66.7
4 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	566,162	100.0	545,729	100.0	20,433	3.7

(3) 介護保険事業特別会計

① 介護保険事業勘定

平成30年度本会計の歳入歳出決算額は

予 算 現 額	3,970,221千円
歳 入 決 算 額	3,646,322千円 (前年度に比べ 1.4%増)
歳 出 決 算 額	3,552,423千円 (" 0.5%増)
歳入歳出差引額	93,899千円 と黒字決算になっている。

決算規模を前年度に比べると、歳入額 50,856千円 (1.4%)、歳出額 17,657千円 (0.5%) それぞれ増加している。(表25)

表25 介護保険事業勘定収支決算状況 (単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増 減 額
歳入総額 A	3,646,322	3,595,466	50,856
歳出総額 B	3,552,423	3,534,766	17,657
歳入歳出差引額 C (A-B)	93,899	60,700	33,199
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支額 E (C-D)	93,899	60,700	33,199
単年度収支額 F	33,199	△ 38,011	71,210

ア 歳 入

予 算 現 額	3,970,221千円				
調 定 額	3,682,419千円				
収 入 済 額	3,646,322千円				
<table> <tr> <td>〔 予算現額に対する収入済額の割合</td> <td>91.8% (前年度 93.9%)</td> </tr> <tr> <td>〔 調定額に対する収入済額の割合</td> <td>99.0% (" 99.0%)</td> </tr> </table>		〔 予算現額に対する収入済額の割合	91.8% (前年度 93.9%)	〔 調定額に対する収入済額の割合	99.0% (" 99.0%)
〔 予算現額に対する収入済額の割合	91.8% (前年度 93.9%)				
〔 調定額に対する収入済額の割合	99.0% (" 99.0%)				
不 納 欠 損	1,830千円				
収 入 未 済 額	34,487千円				

収入済額の主なものは、支払基金交付金 906,597千円、国庫支出金 893,789千円、保険料 728,213千円、繰入金 537,304千円、県支出金 519,500千円となっている。(表26)

表 2 6

歳入総額に対する款別収入状況

(単位：千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100
	収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率		
1 保 険 料	728,213	20.0	658,765	18.3	69,448	10.5
3 使用料及び手数料	118	0.0	125	0.0	△ 7	△ 5.6
4 国庫支出金	893,789	24.5	861,301	24.0	32,488	3.8
5 支払基金交付金	906,597	24.9	941,842	26.2	△ 35,245	△ 3.7
6 県支出金	519,500	14.2	496,290	13.8	23,210	4.7
8 財産収入	38	0.0	44	0.0	△ 6	△ 13.6
10 繰入金	537,304	14.7	538,228	15.0	△ 924	△ 0.2
11 繰越金	60,700	1.7	98,711	2.7	△ 38,011	△ 38.5
13 諸収入	63	0.0	160	0.0	△ 97	△ 60.6
歳入合計	3,646,322	100.0	3,595,466	100.0	50,856	1.4

なお、介護保険料の収入状況は、表27のとおりとなっている。

表 2 7

介護保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
					30年度	29年度	28年度
現年度分	730,484	724,300	0	6,404	99.2	98.8	98.8
滞納繰越分	33,827	3,913	1,830	28,084	11.6	12.1	15.8
計	764,311	728,213	1,830	34,488	95.3	94.7	94.6

※収入済額（現年度分）には還付未済額 220千円を含む。

イ 歳 出

予 算 現 額 3,970,221千円

支 出 済 額 3,552,423千円

[予算現額に対する支出済額の割合 89.5% (前年度 92.3%)]

不 用 額 417,798千円

支出済額は、保険給付費 3,188,431千円が主なものであり、その内訳は、介護サービス等諸費 2,896,661千円、特定入所者介護サービス等費 125,487千円、介護予防サービス等諸費 91,811千円、高額介護サービス等費 64,158千円、高額医療合算介護サービス等費 8,544千円、その他諸費 1,770千円となっている。（表28）

表 2 8

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100
	支出済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率		
1 総 務 費	103,810	2.9	102,837	2.9	973	0.9
2 保 険 給 付 費	3,188,431	89.8	3,129,381	88.5	59,050	1.9
介護サービス等諸費	2,896,661	81.6	2,850,850	80.7	45,811	1.6
介護予防サービス等諸費	91,811	2.6	87,908	2.5	3,903	4.4
そ の 他 諸 費	1,770	0.0	1,695	0.0	75	4.4
高額介護サービス等費	64,158	1.8	61,077	1.7	3,081	5.0
高額医療合算介護サービス等費	8,544	0.2	7,181	0.2	1,363	19.0
特定入所者介護サービス等費	125,487	3.6	120,670	3.4	4,817	4.0
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	—
5 地域支援事業費	199,738	5.6	203,474	5.8	△ 3,736	△ 1.8
6 基金積立金	2,211	0.1	1,361	0.0	850	62.5
7 諸 支 出 金	58,233	1.6	97,713	2.8	△ 39,480	△ 40.4
8 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	3,552,423	100.0	3,534,766	100.0	17,657	0.5

なお、介護保険事業の状況は、表29のとおりとなっている。

表 2 9

介 護 保 険 事 業 の 状 況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率 (%)
被保険者数(4月1日現在・人)	11,931	11,873	58	0.5
申 請 件 数 (年間・件)	1,972	2,071	△ 99	△ 4.8
認定審査判定件数(年間・件)	1,967	1,987	△ 20	△ 1.0
認 定 者 数 (年間平均・人)	1,942	1,969	△ 27	△ 1.4
サービス利用者数(年間平均・人)	1,846	1,790	56	3.1
在宅サービス(年間平均・人)	1,454	1,418	36	2.5
施設サービス(年間平均・人)	392	372	20	5.4
在宅サービス給付費(年間・千円)	1,776,675	1,793,522	△16,847	△ 0.9
施設サービス給付費(年間・千円)	1,211,797	1,145,236	66,561	5.8
その他の給付費(年間・千円)	199,960	190,623	9,337	4.9

② 介護サービス事業勘定

平成30年度本会計の歳入歳出決算額は

予 算 現 額	26,000千円
歳 入 決 算 額	22,867千円 (前年度に比べ 101.3%増)
歳 出 決 算 額	22,867千円 (" 101.3%増)
歳入歳出差引額	0千円 となっている。

決算規模を前年度に比べると、歳入額 11,510千円 (101.3%)、歳出額 11,510千円 (101.3%) それぞれ増加している。(表30)

表30 介護サービス事業勘定収支決算状況 (単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増減額
歳入総額 A	22,867	11,357	11,510
歳出総額 B	22,867	11,357	11,510
歳入歳出差引額 C(A-B)	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支額 E(C-D)	0	0	0
単年度収支額 F	0	0	0

ア 歳 入

予 算 現 額	26,000千円
調 定 額	22,867千円
収 入 済 額	22,867千円

予算現額に対する収入済額の割合	88.0% (前年度 66.8%)
調定額に対する収入済額の割合	100.0% (前年度 100.0%)

収入未済額 0千円

収入済額の内訳は、表31のとおりとなっている。

表31 歳入総額に対する款別収入状況 (単位：千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100
	収入済額A	構成比率	収入済額B	構成比率		
1 サービス収入	20,468	89.5	11,280	99.3	9,188	81.5
2 繰 入 金	2,370	10.4	75	0.7	2,295	3,060.0
3 諸 収 入	29	0.1	2	0.0	27	1,350.0
歳 入 合 計	22,867	100.0	11,357	100.0	11,510	101.3

なお、介護サービス収入の収入状況は、表32のとおりとなっている。

表32 介護サービス収入の収入状況 (単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率		
				30年度	29年度	28年度
現 年 度 分	20,468	20,468	0	100.0	100.0	100.0

イ 歳 出

予 算 現 額 26,000千円

支 出 済 額 22,867千円

[予算現額に対する支出済額の割合 88.0% (前年度 66.8%)]

不 用 額 3,133千円

支出済額の内訳は、表33のとおりで、その主なものは、総務費の地域包括支援センターサブセンター負担金 8,280千円、事業費の介護予防サービス等事業費委託料 1,675千円となっている。

表33 歳出款別決算状況 (単位：千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100
	支出済額A	構成比率	支出済額B	構成比率		
1 総 務 費	21,189	92.7	10,042	88.4	11,147	111.0
2 事 業 費	1,678	7.3	1,315	11.6	363	27.6
3 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	22,867	100.0	11,357	100.0	11,510	101.3

(4) 下水道事業特別会計

平成30年度本会計の歳入歳出決算額は

予 算 現 額	1,001,276千円
歳 入 決 算 額	951,361千円 (前年度に比べ 38.3%増)
歳 出 決 算 額	946,675千円 (" 37.6%増)
歳入歳出差引額	4,686千円 となっている。

決算規模を前年度と比べると、歳入額 263,387千円 (38.3%)、歳出額 258,701千円 (37.6%) それぞれ増加している。(表34)

表34 下水道事業特別会計収支決算状況 (単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増 減 額
歳入総額 A	951,361	687,974	263,387
歳出総額 B	946,675	687,974	258,701
歳入歳出差引額 C(A-B)	4,686	0	4,686
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支額 E(C-D)	4,686	0	4,686
単年度収支額 F	4,686	△ 8	4,694

ア 歳 入

予 算 現 額	1,001,276千円
調 定 額	976,439千円
収 入 済 額	951,361千円

[予算現額に対する収入済額の割合	95.0% (前年度 87.1%)
	調定額に対する収入済額の割合	97.4% (" 97.6%)

収入済額の主なものは、市債 353,400千円、繰入金 271,463千円、国庫支出金 223,750千円、使用料及び手数料 88,027千円となっている。(表35)

本市の下水道事業は、平成11年に事業を着手し、平成30年度末現在の整備状況は市全体で 223haの整備を完了している。

本年度は、下水道費負担金 1,034千円と下水道使用料 73千円の不納欠損処分がなされているが、受益者負担の原則に則り、収入未済額の徴収については、なお一層の努力を望むものである。(表36)

なお、本年度末の市債残高は 5,220,853千円となっており、これは、後年度への財政負担を要するものであり、受益者の理解を深めて加入促進を図るとともに、中長期的な事業

計画と財政運営に慎重な対応を望むものである。(表37)

表35 歳入総額に対する款別収入状況 (単位：千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100
	収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率		
1 分担金及び負担金	14,170	1.5	10,633	1.5	3,537	33.3
2 使用料及び手数料	88,027	9.3	95,437	13.9	△7,410	△7.8
3 国庫支出金	223,750	23.5	87,000	12.6	136,750	157.2
4 財産収入	11	0.0	19	0.0	△8	△42.1
5 繰入金	271,463	28.5	261,098	38.0	10,365	4.0
6 繰越金	0	0	8	0.0	△8	皆減
7 諸収入	540	0.1	6,079	0.9	△5,539	△91.1
8 市債	353,400	37.1	227,700	33.1	125,700	55.2
9 県支出金	0	0	0	0	0	—
歳入合計	951,361	100.0	687,974	100.0	263,387	38.3

表36 下水道費負担金、下水道使用料の収入状況 (単位：千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
					30年度	29年度	28年度
下水道費負担金	19,958	14,170	1,034	4,754	71.0	57.3	59.1
下水道使用料	107,234	87,945	73	19,216	82.0	91.5	91.5

表37 市債の推移 (単位：千円)

年度	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	元利償還額			年度末 未償還元金
			元金	利子	計	
26	5,052,206	207,000	193,077	91,680	284,757	5,066,129
27	5,066,129	194,000	203,576	90,473	294,049	5,056,553
28	5,056,553	304,100	227,775	86,977	314,752	5,132,878
29	5,132,878	227,700	234,757	84,347	319,104	5,125,821
30	5,125,821	353,400	258,368	81,249	339,617	5,220,853

イ 歳 出

予 算 現 額 1,001,276千円

支 出 済 額 946,675千円

〔予算現額に対する支出済額の割合 94.5% (前年度 87.1%)〕

翌年度繰越額 0千円

不 用 額 54,601千円

支出済額の内訳は、表38のとおりで、下水道費の主なものは、委託料 307,497千円、工事請負費 174,851千円となっている。

表38 歳出款別決算状況 (単位：千円・%)

款	平成30年度		平成29年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B×100
	支出済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率		
1 総 務 費	52,986	5.6	54,217	7.9	△ 1,231	△ 2.3
2 下 水 道 費	553,853	58.5	310,817	45.2	243,036	78.2
3 基 金 積 立 金	10	0.0	3,819	0.5	△ 3,809	△ 99.7
4 公 債 費	339,826	35.9	319,121	46.4	20,705	6.5
5 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	946,675	100.0	687,974	100.0	258,701	37.6

4 財産に関する調書

財産調書については、平成30年度中における市有財産の移動状況を財産台帳関係書類により照合検査した結果、調書の計数は、年度末現在高の計数と一致し、市有財産の管理については、適正に執行されていることが認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地において、前年度末現在高は 2,703,593.16㎡で、本年度中に 3,483.96㎡が減少し、本年度末現在高では 2,700,109.20㎡となっている。減少の主なものは、大川保育園用地 3,160.32㎡、旧佐賀線跡地 340.50㎡である。

建物において、延面積計の前年度末現在高は 178,698.91㎡、本年度中に 953.29㎡減少し、本年度末現在高では 177,745.62㎡となっている。増加の主なものは、学童保育所ひかり園 121.50㎡、減少の主なものは、大川保育園 874.31㎡である。

イ 出資による権利

出資による権利において、本年度中の増減はなく、本年度末現在高では 517,416千円となっている。

ウ 有価証券

有価証券において、本年度中の増減はなく、本年度末現在高では 500千円となっている。

(2) 基金

基金（現金及び債権）において、前年度末現在高 3,820,699千円で、本年度中に 48,473千円増加し、本年度末現在高では 3,869,172千円となっている。

増加した主なものは、大川市ふるさと基金 305,218千円で、減少したものは、財政調整基金 249,773千円、大川市介護給付費準備基金 4,472千円、大川市下水道施設整備基金 2,590千円である。

なお、基金の年度末現在高（平成31年3月末現在）は、表39のとおりである。

表39

基金在高状況

(単位：千円)

名 称	29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高
財政調整基金	2,422,888	△ 249,773	2,173,115
職員退職手当基金	633	0	633
公共施設整備基金	13,679	4	13,683
古賀メヂーとインテリアのまちづくり基金	52,701	13	52,714
減債基金	38,322	31	38,353
大川市ふるさと・水と土保全基金	10,770	4	10,774
大川市地域福祉基金	16,323	13	16,336
大川市土地開発基金	12,696	7	12,703
	土地 2,853.29 m ²	0	土地 2,853.29 m ²
大川市国民健康保険財政調整基金	7,282	3	7,285
大川市国民健康保険高額医療費資金貸付基金	3,257	0	3,257
美術館整備基金	2,014	1	2,015
大川市ごみ対策基金	35,335	14	35,349
大川市ふるさと基金	1,037,494	305,218	1,342,712
大川市介護給付費準備基金	151,233	△ 4,472	146,761
大川市介護保険資金貸付基金	3,016	0	3,016
大川市下水道施設整備基金	13,056	△ 2,590	10,466
合 計	3,820,699	48,473	3,869,172
	土地 2,853.29 m ²	0	土地 2,853.29 m ²

(3) 物 品

車両類において、前年度末現在高は 89台で、本年度中に軽自動車 3台、ワゴン車 2台、電気自動車 1台、普通四輪消防ポンプ車 1台を購入し、軽自動車 3台、乗用車 1台、ワゴン車 1台、普通四輪消防ポンプ車 1台を廃棄したため、本年度末現在高は 90台となっている。

5 むすび

以上が、平成30年度の一般会計と特別会計の決算審査の概要である。

本年度決算の収支状況は、一般会計及び特別会計の総計決算（歳入総額 25,801,369千円、歳出総額 25,877,894千円）で歳入歳出差引額 76,525千円の赤字である。前年度の赤字額 105,325千円と比較すると歳入歳出差引額は、28,800千円の増加となっている。

最初に、一般会計の決算状況をみると、実質収支は 121,625千円の黒字であり、単年度収支も 28,221千円の黒字となった。

歳入は、前年度に比べ、総額で 491,556千円増加している。

自主財源で増加した項目は、財産収入の 21,434千円（303.0%）で、減少した主な項目は、繰越金の 108,958千円（49.4%）、寄付金の 39,515千円（5.6%）、諸収入の 39,166千円（7.1%）となっている。

また、依存財源で増加した主な項目は、市債の 751,390千円（75.8%）、国庫支出金の 90,133千円（3.7%）で、減少した主な項目は、県支出金の 112,782千円（8.1%）、地方交付税の 33,646千円（0.9%）となっている。

その結果、自主財源比率は、前年度に比べ 2.4ポイント減少し 36.7%となった。

なお、市税の収入率は、90.3%で前年度より 0.5ポイント改善しており、市税の収入未済額は 398,390千円で前年度に比べて 13,388千円少なくなっている。

一方、歳出も、前年度に比べ、総額で 475,845千円の増加となっている。

性質別の決算状況では、投資的経費が 883,921千円（54.8%）の増となっているが、消費的経費は 344,001千円（3.5%）減少している。

また、義務的経費の決算状況では、義務的経費全体で前年度比 236,898千円（2.9%）減少し、任意的経費が前年度比 712,743千円（9.7%）増加したため、歳出決算額に占める構成比率は 49.6%と前年度 52.6%より 3.0ポイント減少している。

なお、本年度末の市債残高は、13,542,928千円で、前年度に比べ 427,775千円（3.3%）増加している。

次に、特別会計の決算状況をみると、黒字決算が、後期高齢者医療事業特別会計の 2,949千円、介護保険事業特別会計介護保険事業勘定の 93,899千円、下水道事業特別会計の 4,686千円となっている。介護保険事業特別会計介護サービス事業勘定は、同額の決算、国民健康保険事業特別会計では 305,364千円の赤字決算となり、同額を繰上充用している。

なお、一般会計から特別会計への繰出金の総額は 1,401,795千円で、前年度より 30,397千円（2.2%）増加しており、その内訳は、国民健康保険事業特別会計が 391,247

千円、対前年度比 849千円（0.2%）、後期高齢者医療事業特別会計が 199,410千円、対前年度比 3,411千円（1.7%）、介護保険事業特別会計が 539,675千円、対前年度比 9,372千円（1.8%）、下水道事業特別会計が 271,463千円、対前年度比 16,765千円（6.6%）の増額となっている。

各特別会計の税・使用料の収入率では、対前年度比で国民健康保険税が 0.1ポイント、後期高齢者医療保険料が 0.3ポイント、介護保険料が 0.6ポイントそれぞれ増加し、下水道使用料が 9.5ポイント減少している状況である。なお、下水道使用料の収入率の落ち込みは、下水道事業が平成31年4月1日から地方公営企業法の一部を適用したことに伴い、出納整理期間が存在せず、3月31日をもってすべての出納が打ち切られることとなったためである。

特別会計の税・使用料の収入率の増減はみられるが、滞納額は依然として高水準にあり、財源確保と公正・公平の原則に照らし、悪質な滞納者に対しては、法令等の規定により厳正な対処に努められ、未収金の収入率向上に特段の努力を払われることを切望する。なお、一般会計の市税、使用料等においても同様である。

次に、基金については、前年度に引き続き増加し、年度末現在高は 3,869,172千円となり 48,473千円、率にして 1.3%の増加となっている。特に大川市ふるさと基金については、305,218千円（29.4%）増と大きく伸びている。

最後に、一般会計の財政分析をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より 1.2ポイント改善して 94.6%、実質公債費比率は 9.0%で、前年度より 0.1ポイント改善し、財政力指数は前年度と同様、本年度も 0.527であった。

しかしながら、本市の財政状況をみると、自主財源比率は前年度よりもさらに低くなり、経常収支比率は若干改善されたものの依然高い状態であり、財政基盤の脆弱化と財政構造の硬直化の傾向がみられるところである。

これは、統合中学校建設に伴う教育債が大幅に増加したことが要因と思われる。

今後においても、依然厳しい経済情勢と雇用環境が見込まれ、市税収入や地方交付税の動向が不透明な状況の中で、子育て・医療・介護などの社会保障関連費は増大の傾向にあり、また、子育て支援総合施設の建設や市庁舎の耐震改修工事等の費用の増大も懸念されることから、ますます厳しい財政環境となることが予想される。

今後とも、増大する行政需要に的確に対応できるよう、弾力性のある財政構造の確立に取り組むとともに、中長期的な展望に立って、国の動向や社会経済情勢の変化等を注視しながら、事務事業の効率化や経費の節減を徹底し、市民福祉の向上を図られることを切望するものである。

平成30年度大川市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度大川市土地開発基金

平成30年度大川市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

平成30年度大川市介護保険資金貸付基金

第2 審査の期間

令和元年7月1日から7月31日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況調書に基づき、各基金の帳簿及び証拠書類を照合して、計数の正確性及び運用の効率性等について審査した。

第4 審査の結果

各基金とも計数は正確であり、設置目的に従い良好に運用されていることが認められた。

1 大川市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるため設置されたもので、本年度は380,534,767円で運用されている。

なお、平成30年度末現在高は、次のとおりとなっている。

運 用 状 況

前年度末現在高	当該年度積立金	当該年度運用収入金等	計
380,528,190円	0円	6,577円	380,534,767円

当該年度運用額	区 分		
	土 地	現 金	債 権
380,534,767円	367,832,122円	12,702,645円	0円

※ 年度末における現在高

現 金 12,702,645 円

土 地 2,853.29 m²

債 権 0 円

2 大川市国民健康保険高額医療費資金貸付基金

本基金は、高額療養費支払資金を貸付けることにより、市民の保健向上に寄与し、もって、福祉の増進を図るものである。

本年度の運用状況は、貸付件数 28件、貸付額 4,114,000円、返納件数 21件、返納額 3,147,000円、返納未済件数 7件、返納未済額 967,000円で、回転数は 1.26回となっている。

なお、平成30年度末現在高は 3,256,996円となっている。

運 用 状 況

区 分	基金の運用額	貸 付	返 納	返納未済	回転数
件 数		28件	21件	7件	1.26回
金 額	3,256,996円	4,114,000円	3,147,000円	967,000円	

※平成28年度より市の基金のみで運用している。

3 大川市介護保険資金貸付基金

本基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費等の支給対象者に対し、支給前において当該サービスに係わる利用者負担額の支払いに必要な資金を貸付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的に設置されたものである。

本年度は資金貸付の事例はあっていない。

なお、平成30年度末現在高は 3,016,207円となっている。

運 用 状 況

区 分	基金の運用額	貸 付	返 納	返納未済	回転数
件 数		0件	0件	0件	0.000回
金 額	3,016,207円	0円	0円	0円	

決 算 審 査 資 料

目 次

1	一般会計歳入歳出一覧表	4 6
2	一般会計財源別表	4 8
3	一般会計市税収入状況	5 0
4	一般会計歳出款別節別執行状況	5 2
5	特別会計歳入歳出一覧表	5 4
	(1) 国民健康保険事業特別会計	5 4
	(2) 後期高齢者医療事業特別会計	5 6
	(3) 介護保険事業特別会計	5 8
	① 介護保険事業勘定	5 8
	② 介護サービス事業勘定	6 0
	(4) 下水道事業特別会計	6 2
6	特別会計歳出節別執行状況	6 4

1 一般会計歳入歳出一覧表

歳 入

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市税	3,660,881,000	4,262,593,895	3,851,232,246
2 地方譲与税	127,000,000	123,031,000	123,031,000
3 利子割交付金	3,000,000	4,801,000	4,801,000
4 配当割交付金	11,000,000	10,697,000	10,697,000
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000,000	9,834,000	9,834,000
6 地方消費税交付金	649,000,000	637,033,000	637,033,000
7 自動車取得税交付金	54,000,000	46,728,000	46,728,000
8 地方特例交付金	12,000,000	13,155,000	13,155,000
9 地方交付税	3,746,396,000	3,819,294,000	3,819,294,000
10 交通安全対策特別交付金	6,000,000	6,064,000	6,064,000
11 分担金及び負担金	139,734,000	139,694,022	135,998,641
12 使用料及び手数料	347,667,000	374,834,058	343,908,533
13 国庫支出金	2,940,906,000	2,543,484,171	2,543,484,171
14 県支出金	1,449,643,000	1,277,754,834	1,277,754,834
15 財産収入	13,704,000	31,997,714	28,506,795
16 寄付金	801,301,000	663,127,159	663,127,159
17 繰入金	1,091,283,000	285,000,000	285,000,000
18 繰越金	111,593,840	111,594,148	111,594,148
19 諸収入	476,804,000	531,343,670	509,457,829
20 市債	1,960,800,000	1,743,286,000	1,743,286,000
歳 入 合 計	17,606,712,840	16,635,346,671	16,163,987,356

※市税の収入済額には還付未済額 132,897円を含む。

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 割 合	
			対予算現額	構成比率
1 議会費	170,923,000	167,547,838	98.0	1.0
2 総務費	2,437,555,043	2,192,933,260	90.0	13.7
3 民生費	6,770,451,000	6,052,142,515	89.4	37.7
4 衛生費	982,415,200	938,011,174	95.5	5.8
5 労働費	42,521,148	40,846,452	96.1	0.3
6 農林水産業費	796,013,000	710,816,483	89.3	4.4
7 商工費	698,370,000	685,122,131	98.1	4.3
8 土木費	1,195,810,000	1,049,987,544	87.8	6.6
9 消防費	557,500,000	532,442,970	95.5	3.3
10 教育費	2,306,376,000	2,164,104,646	93.8	13.5
11 災害復旧費	174,534,840	79,895,617	45.8	0.5
12 公債費	1,444,154,000	1,422,831,268	98.5	8.9
14 予備費	30,089,609	0	0	0
歳 出 合 計	17,606,712,840	16,036,681,898	91.1	100.0

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合		
			対予算現額	対調定額	構成比率
13,104,378	398,390,168	190,351,246	105.2	90.3	23.8
0	0	△ 3,969,000	96.9	100.0	0.8
0	0	1,801,000	160.0	100.0	0.0
0	0	△ 303,000	97.2	100.0	0.1
0	0	5,834,000	245.9	100.0	0.1
0	0	△ 11,967,000	98.2	100.0	3.9
0	0	△ 7,272,000	86.5	100.0	0.3
0	0	1,155,000	109.6	100.0	0.1
0	0	72,898,000	101.9	100.0	23.6
0	0	64,000	101.1	100.0	0.0
0	3,695,381	△ 3,735,359	97.3	97.4	0.8
3,485,420	27,440,105	△ 3,758,467	98.9	91.7	2.1
0	0	△ 397,421,829	86.5	100.0	15.7
0	0	△ 171,888,166	88.1	100.0	7.9
0	3,490,919	14,802,795	208.0	89.1	0.2
0	0	△ 138,173,841	82.8	100.0	4.1
0	0	△ 806,283,000	26.1	100.0	1.8
0	0	308	100.0	100.0	0.7
554,668	21,331,173	32,653,829	106.8	95.9	3.2
0	0	△ 217,514,000	88.9	100.0	10.8
17,144,466	454,347,746	△ 1,442,725,484	91.8	97.2	100.0

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額		備考
継続費 逡次繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	対予算現額	
0	0	0	3,375,162	2.0	
0	0	0	244,621,783	10.0	
0	168,773,000	0	549,535,485	8.1	
0	0	0	44,404,026	4.5	
0	0	0	1,674,696	3.9	
0	0	0	85,196,517	10.7	
0	0	0	13,247,869	1.9	
0	0	0	145,822,456	12.2	
0	0	0	25,057,030	4.5	
1,505,080	59,600,000	0	81,166,274	3.5	
0	15,000,000	20,151,000	59,488,223	34.1	
0	0	0	21,322,732	1.5	
0	0	0	30,089,609	100.0	
1,505,080	243,373,000	20,151,000	1,305,001,862	7.4	

2 一般会計財源別表

財 源 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入
			金 額
自 主 財 源	6,642,967,840	6,400,184,666	5,928,825,351
市税	3,660,881,000	4,262,593,895	3,851,232,246
分担金及び負担金	139,734,000	139,694,022	135,998,641
使用料及び手数料	347,667,000	374,834,058	343,908,533
財産収入	13,704,000	31,997,714	28,506,795
寄付金	801,301,000	663,127,159	663,127,159
繰入金	1,091,283,000	285,000,000	285,000,000
繰越金	111,593,840	111,594,148	111,594,148
諸収入	476,804,000	531,343,670	509,457,829
依 存 財 源	10,963,745,000	10,235,162,005	10,235,162,005
地方譲与税	127,000,000	123,031,000	123,031,000
利子割交付金	3,000,000	4,801,000	4,801,000
配当割交付金	11,000,000	10,697,000	10,697,000
株式等譲渡所得割交付金	4,000,000	9,834,000	9,834,000
地方消費税交付金	649,000,000	637,033,000	637,033,000
自動車取得税交付金	54,000,000	46,728,000	46,728,000
地方特例交付金	12,000,000	13,155,000	13,155,000
地方交付税	3,746,396,000	3,819,294,000	3,819,294,000
交通安全対策特別交付金	6,000,000	6,064,000	6,064,000
国庫支出金	2,940,906,000	2,543,484,171	2,543,484,171
県支出金	1,449,643,000	1,277,754,834	1,277,754,834
市債	1,960,800,000	1,743,286,000	1,743,286,000
合 計	17,606,712,840	16,635,346,671	16,163,987,356

※市税の収入済額には還付未済額 132,897円を含む。

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入済額の年度比較指数(H28=100)		
対調定額	構成比率			30年度	29年度	28年度
92.6	36.7	17,144,466	454,347,746	98	101	100
90.3	23.8	13,104,378	398,390,168	100	101	100
97.4	0.8	0	3,695,381	104	105	100
91.7	2.1	3,485,420	27,440,105	97	97	100
89.1	0.2	0	3,490,919	111	27	100
100.0	4.1	0	0	110	117	100
100.0	1.8	0	0	792	814	100
100.0	0.7	0	0	26	51	100
95.9	3.2	554,668	21,331,173	84	90	100
100.0	63.3	0	0	113	105	100
100.0	0.8	0	0	101	100	100
100.0	0.0	0	0	164	184	100
100.0	0.1	0	0	112	146	100
100.0	0.1	0	0	154	233	100
100.0	3.9	0	0	100	99	100
100.0	0.3	0	0	144	137	100
100.0	0.1	0	0	148	119	100
100.0	23.6	0	0	100	101	100
100.0	0.0	0	0	88	94	100
100.0	15.7	0	0	112	108	100
100.0	7.9	0	0	100	109	100
100.0	10.8	0	0	207	118	100
97.2	100.0	17,144,466	454,347,746	107	104	100

3 一般会計市税収入状況

税目別	予算現額	調定額			収	
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	
					金額	対調定額
市民税	1,464,355,000	1,593,295,655	92,883,595	1,686,179,250	1,576,252,235	98.9
個人	1,220,567,000	1,295,577,455	89,438,495	1,385,015,950	1,280,113,535	98.8
法人	243,788,000	297,718,200	3,445,100	301,163,300	296,138,700	99.5
固定資産税	1,807,567,000	1,851,502,300	310,315,369	2,161,817,669	1,818,058,111	98.2
固定資産税	1,804,346,000	1,848,281,200	310,315,369	2,158,596,569	1,814,837,011	98.2
固定資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	3,221,000	3,221,100	0	3,221,100	3,221,100	100.0
軽自動車税	106,859,000	119,691,200	8,269,821	127,961,021	117,320,800	98.0
市たばこ税	276,971,000	281,364,055	0	281,364,055	281,364,055	100.0
入湯税	5,129,000	5,271,900	0	5,271,900	5,271,900	100.0
合計	3,660,881,000	3,851,125,110	411,468,785	4,262,593,895	3,798,267,101	98.6

※個人市民税の収入済額には、現年課税分59,355円、滞納繰越分 12,642円、法人市民税の収入済額には、現年課税分32,300円、固定資産税には現年度課税分 21,400円、軽自動車税には現年度課税分7,200円の還付未済額を含む。

(単位:円・%)

入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
滞納繰越分		計					現年課税分	滞納繰越分	計
金額	対調定額	金額	対予算現額	対調定額	構成比率				
16,755,302	18.0	1,593,007,537	108.8	94.5	41.4	4,636,383	17,126,346	71,513,281	88,639,627
16,139,202	18.0	1,296,252,737	106.2	93.6	33.7	4,373,083	15,514,546	68,947,581	84,462,127
616,100	17.9	296,754,800	121.7	98.5	7.7	263,300	1,611,800	2,565,700	4,177,500
34,522,291	11.1	1,852,580,402	102.5	85.7	48.1	8,142,195	33,416,089	267,700,383	301,116,472
34,522,291	11.1	1,849,359,302	102.5	85.7	48.0	8,142,195	33,416,089	267,700,383	301,116,472
0	—	3,221,100	100.0	100.0	0.1	0	0	0	0
1,687,552	20.4	119,008,352	111.4	93.0	3.1	325,800	2,377,600	6,256,469	8,634,069
0	—	281,364,055	101.6	100.0	7.3	0	0	0	0
0	—	5,271,900	102.8	100.0	0.1	0	0	0	0
52,965,145	12.9	3,851,232,246	105.2	90.3	100.0	13,104,378	52,920,035	345,470,133	398,390,168

4 一般会計歳出款別節別執行状況

節別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1	報酬	74,436,000	94,272,878	33,527,850	16,104,424	8,362,098	11,463,978
2	給料	18,037,800	310,944,960	116,915,389	75,899,834	4,417,200	113,008,800
3	職員手当等	33,114,933	360,784,976	62,724,609	39,205,745	2,504,862	58,585,223
4	共済費	34,149,711	143,380,724	36,934,421	23,752,793	1,488,086	36,174,598
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃金		39,210,631	19,652,027	8,342,797		2,176,002
8	報償費		5,356,800	8,920,110	7,065,394	4,008,000	6,382,000
9	旅費	1,746,373	7,511,146	579,443	400,868	5,060	1,045,235
10	交際費	348,692	962,380				18,000
11	需用費	850,150	43,141,704	14,612,729	77,812,070	3,828,750	6,387,166
12	役務費	14,650	114,058,471	8,297,274	5,570,449	157,449	1,740,410
13	委託料	2,711,403	432,247,295	1,117,679,562	353,474,246	3,499,883	83,653,599
14	使用料及び賃借料	36,720	38,632,283	5,335,473	1,418,794	1,233,264	14,465,992
15	工事請負費		39,228,106	32,514,982	80,449,200		106,082,040
16	原材料費		654,016	30,000	238,680		1,227,062
17	公有財産購入費						
18	備品購入費	62,424	6,549,440	221,978	1,043,838	496,800	86,184
19	負担金補助及び交付金	2,038,982	90,001,279	631,273,473	243,696,212	10,845,000	268,275,194
20	扶助費			2,832,575,859	2,999,930		
21	貸付金						
22	補償補填及び賠償金						
23	償還金利子及び割引料		117,418,812				
24	投資及び出資金						
25	積立金		348,531,359				
26	寄付金						
27	公課費		46,000	15,400	535,900		45,000
28	繰出金			1,130,331,936			
	計	167,547,838	2,192,933,260	6,052,142,515	938,011,174	40,846,452	710,816,483

(単位:円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比率
5,940,000	8,118,675	16,127,947	100,693,404			369,047,254	2.3
28,593,600	113,680,200	169,264,800	129,466,986			1,080,229,569	6.7
18,818,437	59,515,102	115,168,231	65,243,214			815,665,332	5.1
9,858,587	36,652,949	60,027,477	40,529,195			422,948,541	2.6
						0	0
						0	0
854,580	1,305,602	1,561,600	37,337,268			110,440,507	0.7
469,200	865,000	1,204,372	7,711,433			41,982,309	0.3
2,579,261	775,319	860,170	1,284,261	68,090		16,855,226	0.1
		190,751	179,916			1,699,739	0.0
2,368,063	29,322,998	36,323,617	132,367,051	29,078		347,043,376	2.2
200,625	3,005,185	3,980,991	12,365,899			149,391,403	0.9
40,456,791	95,893,621	32,697,263	222,628,462	11,293,560		2,396,235,685	15.0
715,135	12,808,592	3,237,398	25,852,002			103,735,653	0.6
	331,648,409	4,190,640	1,309,278,392	68,247,080		1,971,638,849	12.3
	11,355,903	81,810	534,391	125,809		14,247,671	0.1
	5,952,971					5,952,971	0.0
67,500	262,699	46,497,772	22,844,763			78,133,398	0.5
173,320,732	26,966,988	40,133,731	16,777,706	132,000		1,503,461,297	9.4
			38,988,903			2,874,564,692	17.9
400,000,000						400,000,000	2.5
879,620	40,338,118					41,217,738	0.3
					1,422,831,268	1,540,250,080	9.6
						0	0
						348,531,359	2.2
						0	0
	56,200	894,400	21,400			1,614,300	0.0
	271,463,013					1,401,794,949	8.7
685,122,131	1,049,987,544	532,442,970	2,164,104,646	79,895,617	1,422,831,268	16,036,681,898	100.0

5 特別会計歳入歳出一覧表

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 国民健康保険税	832,344,000	1,238,103,802	868,809,317
4 使用料及び手数料	627,000	489,250	489,250
5 国庫支出金	1,000	24,000	24,000
6 県支出金	3,639,260,000	3,176,295,453	3,176,295,453
8 財産収入	12,000	2,937	2,937
10 繰入金	394,744,000	391,247,275	391,247,275
11 繰越金	1,000	0	0
12 諸収入	12,628,000	11,113,029	10,852,400
(療養給付費等交付金)	(廃 款)		
(前期高齢者交付金)	(廃 款)		
(共同事業交付金)	(廃 款)		
歳 入 合 計	4,879,617,000	4,817,275,746	4,447,720,632

※国民健康保険税の収入済額には、還付未済額 377,800円を含む。

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 割 合	
			対予算現額	構成比率
1 総務費	67,029,664	63,724,886	95.1	1.4
2 保険給付費	3,228,424,000	3,122,753,688	96.7	65.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,161,178,000	1,161,175,807	100.0	24.4
4 共同事業拠出金	2,000	406	20.3	0.0
6 保健事業費	38,910,000	34,753,010	89.3	0.7
7 基金積立金	12,000	2,937	24.5	0.0
8 公債費	1,000,000	75,341	7.5	0.0
9 諸支出金	92,249,218	90,038,074	97.6	1.9
10 予備費	2,812,118	0	0.0	0.0
11 繰上充用金	288,000,000	280,560,362	97.4	5.9
(後期高齢者支援金等)	(廃 款)			
(前期高齢者納付金等)	(廃 款)			
(老人保健拠出金)	(廃 款)			
(介護納付金)	(廃 款)			
歳 出 合 計	4,879,617,000	4,753,084,511	97.4	100.0

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合		
			対予算現額	対調定額	構成比率
15,840,550	353,831,735	36,465,317	104.4	70.2	19.5
0	0	△ 137,750	78.0	100.0	0.0
0	0	23,000	2400.0	100.0	0.0
0	0	△ 462,964,547	87.3	100.0	71.4
0	0	△ 9,063	24.5	100.0	0.0
0	0	△ 3,496,725	99.1	100.0	8.8
0	0	△ 1,000	0	-	0
0	260,629	△ 1,775,600	85.9	97.7	0.3
15,840,550	354,092,364	△ 431,896,368	91.1	92.3	100.0

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額		備考
継続費 繰越	明許費 繰越	事故 繰越	金額	対予算現額	
0	0	0	3,304,778	4.9	
0	0	0	105,670,312	3.3	
0	0	0	2,193	0.0	
0	0	0	1,594	79.7	
0	0	0	4,156,990	10.7	
0	0	0	9,063	75.5	
0	0	0	924,659	92.5	
0	0	0	2,211,144	2.4	
0	0	0	2,812,118	100.0	
0	0	0	7,439,638	2.6	
0	0	0	126,532,489	2.6	

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 後期高齢者医療保険料	358,844,000	369,461,860	364,205,340
2 使用料及び手数料	111,000	79,400	79,400
4 繰入金	207,487,000	199,409,855	199,409,855
5 繰越金	1,000	2,941,082	2,941,082
6 諸収入	464,000	197,840	197,840
7 国庫支出金	2,278,000	2,278,000	2,278,000
歳 入 合 計	569,185,000	574,368,037	569,111,517

※後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済額 165,720円を含む。

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 割 合	
			対予算現額	構成比率
1 総務費	16,318,000	15,646,808	95.9	2.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	550,407,000	550,250,095	100.0	97.2
3 諸支出金	460,000	265,230	57.7	0.0
4 予備費	2,000,000	0	0	0
歳 出 合 計	569,185,000	566,162,133	99.5	100.0

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合		
			対予算現額	対調定額	構成比率
376,250	5,045,990	5,361,340	101.5	98.6	64.0
0	0	△ 31,600	71.5	100.0	0.0
0	0	△ 8,077,145	96.1	100.0	35.1
0	0	2,940,082	294,108.2	100.0	0.5
0	0	△ 266,160	42.6	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.4
376,250	5,045,990	△ 73,483	100.0	99.1	100.0

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額		備考
継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越	金額	対予算現額	
0	0	0	671,192	4.1	
0	0	0	156,905	0.0	
0	0	0	194,770	42	
0	0	0	2,000,000	100.0	
0	0	0	3,022,867	0.5	

(3) 介護保険事業特別会計

①介護保険事業勘定

歳 入

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 保険料	723,158,000	764,310,680	728,213,300
3 使用料及び手数料	2,000	117,900	117,900
4 国庫支出金	961,412,000	893,788,892	893,788,892
5 支払基金交付金	993,328,000	906,597,000	906,597,000
6 県支出金	557,752,000	519,499,904	519,499,904
8 財産収入	510,000	37,941	37,941
10 繰入金	674,288,000	537,304,532	537,304,532
11 繰越金	59,762,000	60,699,862	60,699,862
13 諸収入	9,000	62,735	62,735
歳 入 合 計	3,970,221,000	3,682,419,446	3,646,322,066

※保険料の収入済額には還付未済額 219,700円を含む。

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 割 合	
			対予算現額	構成比率
1 総務費	114,512,000	103,809,605	90.7	2.9
2 保険給付費	3,518,000,000	3,188,431,022	90.6	89.8
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0
5 地域支援事業費	274,100,000	199,738,318	72.9	5.6
6 基金積立金	2,685,000	2,211,075	82.3	0.1
7 諸支出金	58,923,000	58,233,455	98.8	1.6
8 予備費	2,000,000	0	0	0
歳 出 合 計	3,970,221,000	3,552,423,475	89.5	100.0

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入割合		
			対予算現額	対調定額	構成比率
1,829,700	34,487,380	5,055,300	100.7	95.3	20.0
0	0	115,900	5,895.0	100.0	0.0
0	0	△ 67,623,108	93.0	100.0	24.5
0	0	△ 86,731,000	91.3	100.0	24.9
0	0	△ 38,252,096	93.1	100.0	14.2
0	0	△ 472,059	7.4	100.0	0.0
0	0	△ 136,983,468	79.7	100.0	14.7
0	0	937,862	101.6	100.0	1.7
0	0	53,735	697.1	100.0	0.0
1,829,700	34,487,380	△ 323,898,934	91.8	99.0	100.0

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額		備考
継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越	金額	対予算現額	
0	0	0	10,702,395	9.3	
0	0	0	329,568,978	9.4	
0	0	0	1,000	100.0	
0	0	0	74,361,682	27.1	
0	0	0	473,925	17.7	
0	0	0	689,545	1.2	
0	0	0	2,000,000	100.0	
0	0	0	417,797,525	10.5	

②介護サービス事業勘定

歳 入

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 サービス収入	23,530,000	20,468,350	20,468,350
2 繰入金	2,439,000	2,370,274	2,370,274
3 諸収入	31,000	28,836	28,836
歳 入 合 計	26,000,000	22,867,460	22,867,460

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 割 合	
			対予算現額	構成比率
1 総務費	21,951,000	21,189,490	96.5	92.7
2 事業費	3,549,000	1,677,970	47.3	7.3
3 予備費	500,000	0	0	0
歳 出 合 計	26,000,000	22,867,460	88.0	100.0

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合		
			対予算現額	対調定額	構成比率
0	0	△ 3,061,650	87.0	100.0	89.5
0	0	△ 68,726	97.2	100.0	10.4
0	0	△ 2,164	93.0	100.0	0.1
0	0	△ 3,132,540	88.0	100.0	100.0

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		備 考
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	対予算現額	
0	0	0	761,510	3.5	
0	0	0	1,871,030	52.7	
0	0	0	500,000	100.0	
0	0	0	3,132,540	12.0	

(4) 下水道事業特別会計

歳 入

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 分担金及び負担金	14,158,000	19,958,466	14,170,315
2 使用料及び手数料	76,009,000	107,316,300	88,026,680
3 国庫支出金	223,750,000	223,750,000	223,750,000
4 財産収入	50,000	10,444	10,444
5 繰入金	318,500,000	271,463,013	271,463,013
6 繰越金	1,000	0	0
7 諸収入	8,000	540,377	540,377
8 市債	368,800,000	353,400,000	353,400,000
歳 入 合 計	1,001,276,000	976,438,600	951,360,829

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 割 合	
			対予算現額	構成比率
1 総務費	65,250,000	52,986,042	81.2	5.6
2 下水道費	578,859,000	553,852,762	95.7	58.5
3 基金積立金	10,050,000	10,444	0.1	0.0
4 公債費	346,117,000	339,826,030	98.2	35.9
5 予備費	1,000,000	0	0	0
歳 出 合 計	1,001,276,000	946,675,278	94.5	100.0

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 割 合		
			対予算現額	対調定額	構成比率
1,034,165	4,753,986	12,315	100.1	71.0	1.5
73,040	19,216,580	12,017,680	115.8	82.0	9.3
0	0	0	100.0	100.0	23.5
0	0	△ 39,556	20.9	100.0	0.0
0	0	△ 47,036,987	85.2	100.0	28.5
0	0	△ 1,000	0	-	0
0	0	532,377	6,754.7	100.0	0.1
0	0	△ 15,400,000	95.8	100.0	37.1
1,107,205	23,970,566	△ 49,915,171	95.0	97.4	100.0

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		備 考
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	対予算現額	
0	0	0	12,263,958	18.8	
0	0	0	25,006,238	4.3	
0	0	0	10,039,556	99.9	
0	0	0	6,290,970	1.8	
0	0	0	1,000,000	100.0	
0	0	0	54,600,722	5.5	

6 特別会計歳出節別執行状況

節 別	会 計 別	国民健康保険事業	構成比率	後期高齢者医療事業	構成比率
1	報 酬	75,500	0.0		0
2	給 料	25,979,400	0.6	5,060,400	0.9
3	職 員 手 当 等	12,984,428	0.3	2,209,686	0.4
4	共 済 費	8,421,835	0.2	1,530,237	0.3
5	災 害 補 償 費		0		0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		0		0
7	賃 金	1,864,466	0.0		0
8	報 償 費		0		0
9	旅 費	251,484	0.0	35,880	0.0
10	交 際 費		0		0
11	需 用 費	1,536,114	0.0	238,549	0.0
12	役 務 費	10,139,219	0.2	3,446,759	0.6
13	委 託 料	35,792,226	0.8	3,125,297	0.6
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	139,052	0.0		0
15	工 事 請 負 費		0		0
16	原 材 料 費		0		0
17	公 有 財 産 購 入 費		0		0
18	備 品 購 入 費		0		0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,283,014,073	90.1	550,250,095	97.2
20	扶 助 費	2,210,000	0.0		0
21	貸 付 金		0		0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	280,560,362	5.9		0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	90,113,415	1.9	265,230	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金		0		0
25	積 立 金	2,937	0.0		0
26	寄 付 金		0		0
27	公 課 費		0		0
28	繰 出 金		0		0
	計	4,753,084,511	100.0	566,162,133	100.0

(単位:円・%)

介護保険事業				下水道事業	構成比率	計	構成比率
介護保険事業勘定	構成比率	介護サービス事業勘定	構成比率				
29,671,300	0.8	8,181,600	35.8		0	37,928,400	0.4
44,617,789	1.3		0	27,165,720	2.9	102,823,309	1.0
26,419,497	0.8		0	14,795,137	1.6	56,408,748	0.6
18,311,549	0.5	1,430,307	6.3	8,318,976	0.9	38,012,904	0.4
	0		0		0	0	0
	0		0		0	0	0
6,449,021	0.2	1,504,043	6.5	1,190,400	0.1	11,007,930	0.1
1,525,700	0.0		0		0	1,525,700	0.0
568,254	0.0		0	224,137	0.0	1,079,755	0.0
	0		0		0	0	0
2,854,472	0.1	60	0.0	23,986,724	2.5	28,615,919	0.3
14,158,930	0.4	3,370	0.0	272,447	0.0	28,020,725	0.3
47,102,994	1.3	2,325,008	10.2	345,122,127	36.5	433,467,652	4.4
4,890,332	0.1	1,143,072	5.0	1,779,095	0.2	7,951,551	0.1
	0		0	174,853,404	18.5	174,853,404	1.8
	0		0		0	0	0
	0		0		0	0	0
76,464	0.0		0	90,957	0.0	167,421	0.0
3,291,961,855	92.7	8,280,000	36.2	1,350,380	0.1	8,134,856,403	82.7
3,545,234	0.1		0		0	5,755,234	0.0
	0		0		0	0	0
	0		0		0	280,560,362	2.8
58,059,009	1.6		0	339,826,030	35.9	488,263,684	5.0
	0		0		0	0	0
2,211,075	0.1		0	10,444	0.0	2,224,456	0.0
	0		0		0	0	0
	0		0	7,689,300	0.8	7,689,300	0.1
	0		0		0	0	0
3,552,423,475	100.0	22,867,460	100.0	946,675,278	100.0	9,841,212,857	100.0

平成30年度大川市財政健全化審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年8月1日から8月16日まで

第3 審査の概要

財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

健全化判断比率	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	—	—	—	13.72
② 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	18.72
③ 実質公債費比率	10.3	9.9	9.3	9.1	9.0	25.0
④ 将来負担比率	84.5	74.3	68.2	68.7	70.1	350.0

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示すものである。

平成30年度の実質赤字比率の算定結果は $\Delta 1.49\%$ となり、前年度の $\Delta 1.15\%$ より黒字の割合が 0.34 ポイント増加している。また、早期健全化基準の 13.72% と比較すると、これを下回り良好である。「 Δ 」は黒字の状態を意味する。

なお、この比率は、実質収支額において赤字の場合しか数値として表れないため、

ここでは「－」と表示される。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字（又は、資金の不足額）の標準財政規模に対する比率を示すものである。

平成30年度の連結実質赤字比率の算定結果は $\Delta 9.69\%$ となり、前年度の $\Delta 9.75\%$ より黒字の割合が 0.06 ポイント減少している。しかしながら、早期健全化基準の 18.72% と比較すると、これを下回り良好である。（「 Δ 」は黒字の状態を意味する。）

なお、この比率は、実質収支額において赤字の場合しか数値として表れないため、ここでは「－」と表示される。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金や準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年の平均値を示すものである。

平成30年度の実質公債費比率の算定結果は 9.0% となり、前年度より 0.1 ポイント減少している。これは早期健全化基準の 25.0% と比較すると、これを下回り良好である。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は、一般会計等の借入金（地方債）、債務負担行為に基づく支出予定額及び一部事務組合への負担金など将来負担が見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する比率を示すものである。

平成30年度の将来負担比率の算定結果は 70.1% となり、前年度の 68.7% に比べ 1.4 ポイント悪化している。しかしながら、早期健全化基準の 350.0% と比較すると、これを下回り良好である。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成30年度大川市下水道事業特別会計経営健全化審査意見

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年8月1日から8月16日まで

第3 審査の概要

経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

比率名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	—	—	20.0

(2) 個別意見

資金不足比率は、資金不足額が、事業の規模に対してどの程度あるのかを示すものである。

平成30年度は、資金不足が生じていないため、資金不足比率は計上されず、経営健全化基準の20.0%と比較すると、良好な状態にあると認められる。

なお、この比率は、資金不足額がないため、ここでは「—」と表示される。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成30年度大川市上水道事業会計経営健全化審査意見

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年8月1日から8月16日まで

第3 審査の概要

経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

単位:%

比率名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	—	—	—	20.0

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して比率化したもので、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

法適用企業である上水道事業の平成30年度会計においては、流動負債 284,378 千円に対し、流動資産が 940,522 千円となったことから資金不足は生じていない。

流動資産と流動負債の比率である流動比率は 330.7%となり、前年度の 322.8%に比べ 7.9ポイント増加しており、経営状態としても、資金剰余額が生じており、資金不足比率は計上されず、経営健全化基準の 20.0%と比較すると、良好な状態にあると認められる。

なお、この比率は、資金不足額がないため、ここでは「—」と表示される。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

大川監第52号
令和元年8月23日

大川市長 倉重良一 殿

大川市監査委員 今泉貞則
大川市監査委員 馬淵清博

平成30年度大川市上水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度大川市上水道事業会計決算について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の要領	1
第4	審査の結果	1
1.	予算と決算の対照について	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	2
(3)	債務負担行為	3
(4)	流用禁止科目	3
(5)	たな卸資産購入限度額	3
2.	経営成績について	4
(1)	収 益	4
(2)	費 用	6
(3)	業 務 実 績	7
(4)	供給単価・給水原価	7
3.	財政状態について	8
(1)	資 産	8
(2)	負 債	10
(3)	資 本	11
4.	キャッシュ・フロー計算書について	12
5.	む す び	14
	決算審査資料	17

〔注 記〕

1. 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、構成比率では、合計が「100.0」となるよう一部調整した。
2. 比率で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
3. 比率で「-」は、該当数値がない、又は算出不能のものである。

平成30年度大川市上水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度大川市上水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月3日から6月28日まで

第3 審査の要領

審査に当っては、審査に付された決算書及び決算付属書類が、地方公営企業法並びに関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているかなどについて、関係書類等の内容審査、照合審査をするとともに、必要に応じ関係職員の説明を求めて実施した。

第4 審査の結果

平成30年度の本事業の経営成績及び財政状態は、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、その他決算付属書類によって適正に表示されていた。

また、たな卸資産（貯蔵品）の在庫管理及び保管状況は、適正と認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。

なお、審査資料として、予算決算対照比較表、損益計算書及び費用使途別比較表、比較貸借対照表、経営分析表を添付した。

1. 予算と決算の対照について（資料第1表参照）

(1) 収益的収入及び支出

予算第3条に定められた収益的収入及び支出の決算額は、収入 796,300,808円、支出 758,167,304円で、差引 38,133,504円の黒字決算となっている。

本年度の決算額は、次表のとおりである。（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	備 考
収 入	800,757,000	796,300,808	99.4	うち仮受消費税及び地方 消費税 55,891,353
支 出	787,331,000	758,167,304	96.3	うち仮払消費税及び地方 消費税 30,420,711

ア. 収益的収入

収益的収入の決算額は、796,300,808円で、予算額 800,757,000円に対する執行率は 99.4％で、予算額に比べ 4,456,192円の減となっている。

収益的収入の構成をみると、営業収益が 761,616,150円で 95.6％を占め、営業外収益が 34,613,688円で 4.4％、特別利益が 70,970円で 0.0％となっている。

イ. 収益的支出

収益的支出の決算額は、758,167,304円で、予算額 787,331,000円に対する執行率は 96.3％となっており、29,163,696円の不用額を生じている。

収益的支出の構成をみると、営業費用が 690,190,709円で 91.0％を占め、営業外費用が 67,970,675円で 9.0％、特別損失が 5,920円で 0.0％となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算第4条に定められた資本的収入及び支出の決算額は、収入 11,514,303円に対し、支出 260,216,419円で、差引 248,702,116円の不足を生じており、この不足額は、当年度分損益勘定留保資金 143,588,476円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,029,120円及び建設改良積立金 101,084,520円で補てんされている。

本年度の決算額は、次表のとおりである。（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	備 考
収 入	7,551,000	11,514,303	152.5	うち仮受消費税及び地方消費税 624,480
支 出	282,026,000	260,216,419	92.3	うち仮払消費税及び地方消費税 4,653,600

7. 資本的収入

資本的収入の決算額は、11,514,303円で、予算額 7,551,000円に対する執行率は152.5%となっている。その内訳は、加入者負担金 7,782,480円、消火栓新設負担金 2,493,000円、配水管布設負担金 1,238,823円である。

イ. 資本的支出

資本的支出の決算額は、260,216,419円で、予算額282,026,000円に対する執行率は92.3%となっている。その内訳は、宅地造成及び住宅建設等による配水管布設工事、出水不良地域の改善及び老朽管布設替工事、消火栓設置工事等の建設改良費 63,331,405円、企業債償還金 196,885,014円である。

(3) 流用禁止科目

予算第6条に定められた議会の議決を経なければ流用が禁止されている職員給与費及び交際費は、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費間との流用も行われていない。

流用禁止科目の執行状況は、次表のとおりである。（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円・％）

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職員給与費	74,250,000	70,742,855	3,507,145	95.3
交 際 費	10,000	0	10,000	0

(4) たな卸資産購入限度額

予算第8条に定められたたな卸資産購入限度額は 7,853,000円であるが、材料及び貯蔵量水器購入に要した費用は 7,781,818円で限度額内の執行である。

2. 経営成績について（資料第2表参照）

本年度の経営成績は、損益計算書のとおり総収益 740,497,679円、総費用706,968,243円で、差引 33,529,436円の純利益を生じた決算となっている。

この内容を前年度と比べると、総収益は 9,419,989円減少し、総費用も 16,609,330円減少している。経営成績の年度別状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年 度	総 収 益		総 費 用		純 利 益 (a) - (b)	総収支 比 率 (a/b)
	金 額 (a)	前年度比	金 額 (b)	前年度比		
平成30年度	740,497,679	98.7	706,968,243	97.7	33,529,436	104.7
平成29年度	749,917,668	101.4	723,577,573	96.7	26,340,095	103.6
平成28年度	739,538,044	100.8	748,126,470	102.5	△ 8,588,426	98.9

(1) 収 益

総収益 740,497,679円の内訳は、営業収益が 705,733,157円（構成比率 95.3％）、営業外収益が 34,694,827円（同 4.7％）、特別利益が69,695円（同 0.0％）で、前年度に比べ 9,419,989円、1.3％の減となっている。

営業収益の主なものは、給水収益 698,537,557円で、前年度に比べ 4,781,646円、0.7％の減となっている。また、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 32,382,811円で、前年度に比べ 1,206,060円、3.6％減となっている。（決算書19ページ参照）

水道使用料収入状況は、次表のとおりである。（消費税及び地方消費税を含む）

〔現年度分〕

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成30年度	754,420,550	674,174,300	80,246,250	89.4
平成29年度	759,584,730	678,127,130	81,457,600	89.3
平成28年度	752,892,880	674,792,960	78,099,920	89.6

〔滞納繰越分〕

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	不納欠損処分額	収 入 率
平成30年度	100,420,020	81,471,539	18,948,481	1,845,440	81.1
平成29年度	98,988,910	78,178,920	20,809,990	1,486,730	79.0
平成28年度	98,707,310	76,317,420	22,389,890	1,468,955	77.3

※ 不納欠損処分額は外数

水道使用料の収入状況をみると、現年度分は、調定額 754,420,550円に対し、収入済額 674,174,300円で、収入率は 89.4%となっている。

また、滞納繰越分は、調定額 100,420,020円に対し、収入済額 81,471,539円で、収入率は81.1%となっている。なお、不納欠損処分額は 1,845,440円となっている。

本事業に必要な経費は、水道使用料収入等をもって充てるという独立採算制を原則に行っているものであり、未納者に対しては、督促や給水停止の執行等の対策が講じられている。

下表は、現年度分の翌年度4月末現在の収入等の状況であるが、収入未済額は、昨年度より 1,099,510円増加し、それに伴い収入率は 0.2ポイント減少している。今後も未納金の早期回収にはなお一層の努力を望むものである。

[現年度分の翌年度4月末までの収入状況]

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成30年度	754,420,550	739,395,040	15,025,510	98.0
平成29年度	759,584,730	745,658,730	13,926,000	98.2
平成28年度	752,892,880	737,360,620	15,532,260	97.9

※ 現年度調定分の「収入済額」の数値は、口座引落等の関係があるため、翌年度4月末までの収入を含む。
(平成30年度の例でいえば、収入済額は平成31年4月26日までの収入分である。)

(2) 費用

総費用706,968,243円の内訳は、営業費用が659,770,435円（構成比率93.3%）、営業外費用が47,192,325円（同6.7%）、特別損失が5,483円（同0.0%）で、前年度と比べ16,609,330円、2.3%の減となっている。（決算書19ページ参照）

費用の構成及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

科 目	平成30年度			平成29年度			平成28年度	
	決 算 額	構 成 比 率	1 m ³ 当り 給水原価	決 算 額	構 成 比 率	1 m ³ 当り 給水原価	決 算 額	構 成 比 率
人 件 費	70,697,626	10.0	21.42	72,540,972	10.0	21.77	72,660,583	9.7
支 払 利 息	47,100,840	6.7	14.27	52,435,392	7.3	15.73	57,607,453	7.7
減 価 償 却 費 (長期前受金戻入)	171,330,561 (△32,382,811)	24.2	51.90 (△9.81)	195,204,377 (△33,588,871)	27.0	58.57 (△10.08)	196,817,623 (△33,431,629)	26.3
資 産 減 耗 費	4,640,726	0.6	1.40	254,980	0.0	0.08	772,958	0.1
受 水 費	291,723,395	41.3	88.37	302,867,979	41.9	90.87	305,512,636	40.8
動 力 費	11,126,779	1.6	3.37	13,192,792	1.8	3.96	12,617,487	1.7
修 繕 費	26,248,987	3.7	7.95	21,430,806	3.0	6.43	21,001,821	2.8
委 託 料	42,474,222	6.0	12.87	46,565,177	6.4	13.97	43,320,128	5.8
退 職 給 付 引 当 金	21,000,000	3.0	6.36	0	0	0	20,000,000	2.7
そ の 他	20,625,107	2.9	6.25	19,085,098	2.6	5.38	17,815,781	2.4
計	706,968,243	100.0	204.35	723,577,573	100.0	206.68	748,126,470	100.0

※ ①人件費は、給料・手当等・法定福利費(臨時職員分除く)を計上した。

②その他の1 m³当り給水原価は、決算額に特別損失が含まれているため、その額を除いて算出した。

③1 m³当り給水原価計算式を総務省の経営指標に合わせたため、営業外収益の「長期前受金戻入」を差引く必要があり、減価償却欄に外数として（ ）内に表示し、1 m³当り給水原価の計の欄は、当該原価を含めた。

費用の主なものは、県南広域水道企業団からの受水費291,723,395円、固定資産の減価償却費171,330,561円、人件費70,697,626円、各種施設整備に投資してきた企業債支払利息47,100,840円、委託料42,474,222円、修繕費26,248,987円となっている。

また、前年度に比べ減少した主なもの及びその差額は、減価償却費23,873,816円、受水費11,144,584円、支払利息5,334,552円である。

(3) 業務実績

水道事業の業務量は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備 考
年度末現在 給水人口 (人)	33,930	34,304	34,777	
年度末現在給水 区域内人口 (人)	34,207	34,586	35,068	
年度末現在 給水柱数 (栓)	14,612	14,568	14,486	
普及率 (%)	99.2	99.2	99.2	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
配水量 (m ³)	(10,531) 3,843,983	(10,638) 3,882,882	(10,792) 3,939,266	
有収水量 (m ³)	(9,043) 3,301,041	(9,131) 3,332,930	(9,066) 3,309,361	
有収率 (%)	85.9	85.8	84.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日最大配水量 (m ³)	12,228	12,330	12,142	
施設利用率 (%)	65.1	65.8	66.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	75.6	76.3	74.5	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
職員数 (人)	10	10	10	

※ ① ()書は、1日平均の水量 ② 1日配水能力は、30年度16,170m³となっている。

配水量は前年度に比べ 38,899m³減少し、有収水量も、31,889m³減少している。
有収率は 85.9%で前年度に比べ 0.1ポイント増となっている。

(4) 供給単価・給水原価

有収水量 1 m³当りの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備 考
供給単価	211.61	211.02	210.65	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	204.35	206.68	215.96	$\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

3. 財政状態について（資料第3表参照）

(1) 資産

資産は、企業の経営活動のための経済価値で、現金を含め将来の収益を生むのに役立つものである。

財政状態は、貸借対照表のとおり、資産は 5,203,988,518円で、前年度に比べ 202,771,839円の減である。

資産の構成及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	平成30年度				平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比率	前年度対比	前年増減額	決算額	構成比率	決算額	構成比率
資産	5,203,988,518	100.0	△3.8	△ 202,771,839	5,406,760,357	100.0	5,591,929,526	100.0
固定資産	4,263,466,730	81.9	△ 2.7	△ 117,347,957	4,380,814,687	81.0	4,505,309,743	80.6
流動資産	940,521,788	18.1	△ 8.3	△ 85,423,882	1,025,945,670	19.0	1,086,619,783	19.4
繰延勘定	0	0	-	0	0	0	0	0

7. 固定資産

固定資産は4,263,466,730円で、前年度に比べ 117,347,957円の減である。

固定資産の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

科目	平成30年度	(前年増減額)	平成29年度	平成28年度
固定資産	4,263,466,730	△ 117,347,957	4,380,814,687	4,505,309,743
土地	321,540,680	0	321,540,680	321,560,680
建物	206,428,846	△6,220,531	212,649,377	218,533,292
構築物	3,680,107,281	△ 114,361,954	3,794,469,235	3,886,484,788
機械及び装置	49,691,110	△ 2,050,381	51,741,491	78,181,457
車両運搬具	156,818	△ 36,799	193,617	326,093
工具器具及び備品	141,995	△ 78,292	220,287	223,433
建設仮勘定	5,400,000	5,400,000	0	0

イ. 流動資産

流動資産は 940,521,788円で、前年度に比べ現金預金を中心に 85,423,882円の減となっている。

流動資産の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成30年度	(前年増減額)	平成29年度	平成28年度
[流動資産]	940,521,788	△ 85,423,882	1,025,945,670	1,086,619,783
現金預金	830,632,459	△ 71,923,336	902,555,795	972,990,525
未収金	100,820,147	△ 14,593,546	115,413,693	107,406,349
営業未収金	99,551,631	△ 2,702,529	102,254,160	101,670,699
営業外未収金	768	△ 10,545,241	10,546,009	5,716,895
その他未収金	3,083,823	△ 1,691,216	4,775,039	2,167,000
貸倒引当金	△ 1,816,075	345,440	△ 2,161,515	△ 2,148,245
貯蔵品	8,970,982	1,093,000	7,877,982	6,124,709
その他流動資産	98,200	0	98,200	98,200

現金預金 830,632,459円は、取引金融機関の預貯金残高と一致している。

未収金 100,820,147円の主なものは、水道使用料未収金 99,194,731円である。

なお、水道使用料未収金には2、3月分の口座振替分が含まれている。

ウ. 繰延勘定

繰延勘定は、平成23年度に水道事業基本計画を策定した費用を単年度費用として処理せず、平成24年度以降5年度以内の費用として振替えるために設けられた勘定であり、平成28年度までで処理が終了した。

(2) 負債

負債は 2,516,776,774円で、前年度に比べ 236,301,275円の減となっている。

負債の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成30年度	(前年増減額)	平成29年度	平成28年度
[負債]	2,516,776,774	△ 236,301,275	2,753,078,049	2,964,587,313
固定負債	1,587,211,385	△ 181,387,811	1,768,599,196	1,987,052,014
企業債	1,500,212,229	△ 202,387,811	1,702,600,040	1,899,485,054
引当金	86,999,156	21,000,000	65,999,156	87,566,960
流動負債	284,378,460	△ 33,420,476	317,798,936	285,588,599
企業債	202,387,811	5,502,797	196,885,014	191,550,462
未払金	62,968,653	△ 37,340,865	100,309,518	76,022,833
引当金	8,225,296	1,277,282	6,948,014	6,370,844
前受金	0	0	0	0
その他流動負債	10,796,700	△ 2,859,690	13,656,390	11,644,460
繰延収益	645,186,929	△ 21,492,988	666,679,917	691,946,700

なお、公営企業会計が負担する退職手当に対しては、退職給付引当金の計上が義務付けられている。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	借入企業債	企業債償還金			年 度 末 現 債 高
		元 金	利 息	計	
30年度	0	196,885,014	47,100,840	243,985,854	1,702,600,040
29年度	0	191,550,462	52,435,392	243,985,854	1,899,485,054
28年度	0	186,378,401	57,607,453	243,985,854	2,091,035,516

(3) 資 本

資本は、資本金及び剰余金からなっており、資本は 2,687,211,744 円で、前年度に比べ 33,529,436 円の増となっている。

資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成30年度	(前年増減額)	平成29年度	平成28年度
[資 本]	2,687,211,744	33,529,436	2,653,682,308	2,627,342,213
資 本 金	978,377,993	0	978,377,993	978,377,993
自己資本金	978,377,993	0	978,377,993	978,377,993
借入資本金	0	0	0	0
剰 余 金	1,708,833,751	33,529,436	1,675,304,315	1,648,964,220
資本剰余金	2,536,250	0	2,536,250	2,536,250
利益剰余金	1,706,297,501	33,529,436	1,672,768,065	1,646,427,970

7. 資本金

資本金は 978,377,993円で、前年度と同額となっている。

そのうち自己資本金は前年度と同額、借入資本金は 0円となっている。

4. 剰余金

剰余金は 1,708,833,751円で、前年度に比べ 33,529,436円の増となっている。

この内、資本剰余金は 2,536,250円で、前年度と同額である。

また、利益剰余金は 1,706,297,501円で、前年度に比べ 33,529,436円の増となっている。内訳は、減債積立金は前年度と同額で、建設改良積立金 20,856,480円及び当年度未処分利益剰余金 12,672,956円の増となっている。

4. キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金（現金と預金）の増減表で、資金状況を開示し経営の透明性を高めるとともに、財務の健全化に資するためのものである。

次表の（１）「業務活動」によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく、営業能力を維持するためにどの程度の資金を業務活動から獲得したかを示すもの、（２）「投資的活動」によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投資資金をどの程度回収したかを示すもの、（３）「財務活動」によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度が資金の提供者に返済されたかを示すものである。

平成30年度においては、水道料金収入等の主たる「（１）業務活動」により 172,241,855円のキャッシュを生み出し、配水管布設替工事等の「（２）投資活動」に 47,280,177円を、企業債償還等の「（３）財務活動」に 196,885,014円を使用した結果、キャッシュが 71,923,336円減少し、期末におけるキャッシュの残高は 830,632,459円となっている。

大川市水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	平成30年度
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	172,241,855
当年度純利益	33,529,436
減価償却費	171,330,561
固定資産除却費	4,579,101
たな卸資産減耗費	61,625
引当金の増減額 (△は減少)	22,277,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 345,440
長期前受金戻入額	△ 32,382,811
受取利息及び受取配当金	△ 532,365
支払利息及び企業債取扱諸費	47,100,840
未収金の増減額 (△は増加)	14,938,986
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,546,330
未払金の増減額 (△は減少)	△ 37,340,865
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,859,690
小 計	218,810,330
受取利息	532,365
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 47,100,840
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,280,177
有形固定資産の取得による支出	△ 58,170,000
負担等による収入	10,889,823
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,885,014
企業債の償還による支出	△ 196,885,014
資産増加額(又は減少額) (1)+(2)+(3)	△ 71,923,336
資金期首残高	902,555,795
資金期末残高	830,632,459

5. む す び

以上が平成30年度における上水道事業会計の決算審査の概要である。

まず、業務実績をみると、給水人口は33,930人で前年度に比べ374人（1.1%）の減少、年間配水量が3,843,983^mで、対前年度比38,899^m（1.0%）減少し、有収水量は3,301,041^mで、対前年度比31,889^m（1.0%）減少している。年間の有収率は85.9%で、対前年度比0.1ポイント増となっている。

有収率は、配水した水量と料金収入水量との比率で、水道事業のより効果的な運営を維持していく過程で重要な指標の一つである。

有収率低下の要因が、漏水やメーター不感等による場合は、収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。今後とも有収率の向上のため、漏水防止等に努力されることを望むものである。

経営成績は、総収益が740,497,679円、対前年度比9,419,989円（1.3%）減少したが、総事業費も706,968,243円で対前年度比16,609,330円（2.3%）減少したため、本年度は33,529,436円の純利益が生じた決算となっている。総事業費減少の主な要因は、減価償却費、受水費の減少によるものである。

水道使用料の収入状況をみると、収入率は、現年度分が89.4%で前年度より0.1ポイント増加し、不納欠損処分額は対前年度比358,710円増の1,845,440円となっている。

未納者に対しては、給水停止措置等の対策が講じられているが、引き続き関係部署との連携を図りながら、現年度未収金徴収を優先して新たな未納者の発生防止に努められたい。

次に、建設改良事業においては、配水管の老朽管更新や公共事業にともなう布設替工事（1492.7m）など施設の整備充実が図られている。

本市の水道事業は、投資的経費の財源を主として企業債に依存してきており、本年度末の企業債残高は1,702,600,040円となっている。平成17年度以降は、新たな企業債の借り入れは行われていないが、今後とも長期にわたり償還が続いていくものである。

また、水道管の耐震化対策や榎津水源地等未使用施設の処分等に多額の費用が見込まれ、水道事業の経営環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想される。

一方、営業収益の柱である給水収益については、給水人口の減少や節水意識の向上に加え、節水型機器の普及等により、今後も減少していくことが見込まれる。

このような状況のもと、平成30年3月には、中長期的な経営の基本計画として、平成30年度からの20年間を見据えた「水道事業経営戦略」が策定されたところである。

これらを踏まえ、今後の事業運営に当たっては、経営の改善と合理化による経費の節減はもとより、計画的・効率的な運営をさらに推進し、収納率や有収率の向上対策を実施す

ることにより収益の強化を図りながら、安全で良質な水の安定供給と、市民サービス向上のため努力されることを求めるものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

第1表	予算決算対照比較表	18
第2表	損益計算書及び費用使途別比較表	20
第3表	比較貸借対照表	22
第4表	経営分析表	24

第 1 表

予 算 決 算

1. 収 益 的 収 支
収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率		執 行 率	
			30年度	29年度	30年度	29年度
1. 水道事業収益	800,757,000	796,300,808	100.0	100.0	99.4	99.6
(1) 営業収益	768,711,000	761,616,150	95.6	95.2	99.1	99.7
(2) 営業外収益	32,046,000	34,613,688	4.4	4.8	108.0	97.2
(3) 特別収益	0	70,970	0.0	0.0	-	-

※ 予算、決算額については消費税及び地方消費税を含む。

2. 資 本 的 収 支
収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率		執 行 率	
			30年度	29年度	30年度	29年度
1. 資本的収入	7,551,000	11,514,303	100.0	100.0	152.5	121.5
(1) 負担金	7,551,000	11,514,303	100.0	99.8	152.5	121.2
(2) 固定資産売却代金	0	0		0.2	-	-

※ 予算、決算額については消費税及び地方消費税を含む。

対 照 比 較 表

支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率		執 行 率	
			30年度	29年度	30年度	29年度
1. 水道事業費	787,331,000	758,167,304	100.0	100.0	96.3	96.3
(1) 営業費用	718,628,000	690,190,709	91.0	90.6	96.0	96.3
(2) 営業外費用	67,971,475	67,970,675	9.0	9.2	100.0	98.8
(3) 特別損失	100,000	5,920	0.0	0.2	5.9	100.0
(4) 予備費	631,525	0	0	0	0	0

支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 率		執 行 率	
			30年度	29年度	30年度	29年度
1. 資本的支出	282,026,000	260,216,419	100.0	100.0	92.3	97.1
(1) 建設改良費	85,140,000	63,331,405	24.3	28.7	74.4	90.5
(2) 企業債償還金	196,886,000	196,885,014	75.7	71.3	100.0	100.0

第 2 表

損益計算書及び

借						
科 目	金 額	構 成 比 率		人 件 費		
		30年度	29年度	金 額	構 成 比 率	
					30年度	29年度
営 業 費 用	659,770,435	93.3	92.6	70,697,626	100.0	100.0
原水及び浄水費	312,240,375	44.2	44.3	14,727,932	20.8	19.9
配水及び給水費	81,458,716	11.5	10.7	9,699,350	13.7	19.6
総 係 費	90,100,057	12.7	10.6	46,270,344	65.5	60.5
減価償却費	171,330,561	24.2	27.0			
資産減耗費	4,640,726	0.7	0.0			
営 業 外 費 用	47,192,325	6.7	7.2			
支払利息及び 企業債取扱諸費	47,100,840	6.7	7.2			
繰延勘定償却	0	0	0			
雑 支 出	84,110	0.0	0			
消 費 税	7,375	0.0	0.0			
特 別 損 失	5,483	0.0	0.2			
過年度損益修正損	5,483	0.0	0.2			
その他特別損失	0	0	0			
小 計	706,968,243	100.0	100.0	70,697,626	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	33,529,436					
合 計	740,497,679					

費用使途別比較表

(単位：円・%)

方			貸				方	
物件費等			科 目	金 額	構 成 比 率		30年度	29年度
金 額	構 成 比 率							
	30年度	29年度						
589,072,809	92.6	91.7	営 業 収 益	705,733,157	95.3	94.8		
297,512,443	46.8	47.0	給 水 収 益	698,537,557	94.3	93.8		
71,759,366	11.3	9.6	その他の営業収益	1,131,600	0.2	0.1		
43,829,713	6.9	5.1	他会計負担金	6,064,000	0.8	0.9		
171,330,561	26.9	30.0						
4,640,726	0.7	0.0						
47,192,325	7.4	8.1	営 業 外 収 益	34,694,827	4.7	5.2		
47,100,840	7.4	8.1	受取利息及び 配 当 金	532,365	0.1	0.1		
0	0	0	他会計補助金	0	0	0.5		
84,110	0.0	0	長期前受金戻入	32,382,811	4.4	4.5		
7,375	0.0	0.0	雑 収 益	1,779,651	0.2	0.1		
5,483	0.0	0.2	特 別 利 益	69,695	0.0	0.0		
5,483	0.0	0.2	固定資産売却益	0	0	0.0		
0	0	0	過年度損益修正益	69,695	0.0	0.0		
636,270,617	100.0	100.0	小 計	740,497,679	100.0	100.0		
			当 年 度 純 損 失	—				
			合 計	740,497,679				

第 3 表

比較貸借

科 目	借		方		比較増減 (対前年度)	
	金 額	構 成 比 率		金 額	増減率	
		30年度	29年度			
1. 固 定 資 産	4,263,466,730	81.9	81.0	△ 117,347,957	△ 2.7	
(1) 有 形 固 定 資 産	4,263,466,730	81.9	81.0	△ 117,347,957	△ 2.7	
イ. 土 地	321,540,680	6.2	5.9	0	0	
ロ. 建 物	206,428,846	4.0	3.9	△ 6,220,531	△ 2.9	
ハ. 構 築 物	3,680,107,281	70.7	70.2	△ 114,361,954	△ 3.0	
ニ. 機 械 及 び 装 置	49,691,110	0.9	1.0	△ 2,050,381	△ 4.0	
ホ. 車 両 運 搬 具	156,818	0.0	0.0	△ 36,799	△ 19.0	
ヘ. 工 具 器 備 具 品 及 び	141,995	0.0	0.0	△ 78,292	△ 35.5	
ト. 建 設 仮 勘 定	5,400,000	0.1	0	5,400,000	-	
2. 流 動 資 産	940,521,788	18.1	19.0	△ 85,423,882	△ 8.3	
(1) 現 金 預 金	830,632,459	16.0	16.7	△ 71,923,336	△ 8.0	
(2) 未 収 金	100,820,147	1.9	2.1	△ 14,593,546	△ 12.6	
(3) 貯 蔵 品	8,970,982	0.2	0.2	1,093,000	13.9	
(4) 仮 払 金	0	0	0	0	-	
(5) そ の 他 流 動 資 産	98,200	0.0	0.0	0	0	
3. 繰 延 勘 定	0	0	0	0	-	
(1) 開 発 費	0	0	0	0	-	
資 産 合 計	5,203,988,518	100.0	100.0	△ 202,771,839	△ 3.8	

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比較増減 (対前年度)	
	金 額	構 成 比 率		金 額	増減率	
		30年度	29年度			
1. 固 定 負 債	1,587,211,385	30.5	32.7	△ 181,387,811	△ 10.3	
(1) 企 業 債	1,500,212,229	28.8	31.5	△ 202,387,811	△ 11.9	
(2) 引 当 金	86,999,156	1.7	1.2	21,000,000	31.8	
2. 流 動 負 債	284,378,460	5.5	5.9	△ 33,420,476	△ 10.5	
(1) 企 業 債	202,387,811	3.9	3.6	5,502,797	2.8	
(2) 未 払 金	62,968,653	1.2	1.9	△ 37,340,865	△ 37.2	
(3) 引 当 金	8,225,296	0.2	0.1	1,277,282	18.4	
(4) 前 受 金	0	0	0	0	-	
(5) そ の 他 流 動 負 債	10,796,700	0.2	0.3	△ 2,859,690	△ 20.9	
3. 繰 延 収 益	645,186,929	12.4	12.3	△ 21,492,988	△ 3.2	
(1) 長 期 前 受 金 他	645,186,929	12.4	12.3	△ 21,492,988	△ 3.2	
4. 資 本 金	978,377,993	18.8	18.1	0	0	
(1) 自 己 資 本 金	978,377,993	18.8	18.1	0	0	
(2) 借 入 資 本 金	0	0	0	0	-	
イ. 企 業 債	0	0	0	0	-	
5. 剰 余 金	1,708,833,751	32.8	31.0	33,529,436	2.0	
(1) 資 本 剰 余 金	2,536,250	0.0	0.0	0	0	
イ. 消 火 栓 新 設 金	2,536,250	0.0	0.0	0	0	
ロ. 配 水 管 布 設 金	0	0	0	0	-	
ハ. 加 入 者 負 担 金	0	0	0	0	-	
ニ. 受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0	0	-	
ホ. 国 庫 補 助 金	0	0	0	0	-	
(2) 利 益 剰 余 金	1,706,297,501	32.8	30.9	33,529,436	2.0	
イ. 減 債 積 立 金	375,251,000	7.2	6.9	0	0	
ロ. 建 設 改 良 積 立 金	47,399,536	0.9	0.5	20,856,480	78.6	
ハ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,283,646,965	24.7	23.5	12,672,956	1.0	
負債資本合計	5,203,988,518	100.0	100.0	△ 202,771,839	△ 3.8	

第 4 表

経 営

区 分	30年度	29年度			28年度
		大川市	全国平均	給水人口3万人 以上5万人未満 の事業平均	
長期的健全性					
1. 自己資本構成比率 (%)	64.0	61.4	71.4	69.2	59.4
2. 固定比率 (%)	127.9	131.9	124.9	125.0	135.7
短期的支払能力					
3. 流動比率 (%)	330.7	322.8	261.0	357.3	380.5
4. 酸性試験比率 (%)	327.5	320.3	249.1	346.4	378.3
5. 現金比率 (%)	292.1	284.0	223.0	312.8	340.7
資産・資本の有効利用等					
6. 自己資本回転率(回)	0.21	0.21	0.13	0.12	0.21
7. 固定資産回転率(回)	0.16	0.16	0.10	0.09	0.15
利益率・収益性					
8. 総資本利益率 (%)	0.63	0.48	1.24	0.96	△ 0.15
9. 経常収支比率 (%)	104.7	103.8	113.5	110.7	98.9
10. 営業収支比率 (%)	107.0	106.2	106.2	97.2	102.0
企業債関連					
11. 企業債償還元金 対 料金収入比率 (%)	28.2	27.2	20.7	25.4	26.7
12. 企業債元利償還金 対 料金収入比率 (%)	34.9	34.7	26.4	32.8	35.0
職員関連					
13. 職員1人当り 営業収益(千円)	70,573	71,121	74,897	70,140	70,391

分 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	負債資本合計とこれを構成する自己資本の関係を示すものである。比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。100%を超えた場合は、流動負債を返済してもなお支払い能力があることを示すもので、高率なほどよいとされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本に対し営業収益が何倍になっているか割合を見るもので、高いほど営業活動が活発なことを示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	営業収益と投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。比率が低いことは固定資産への過大投資を示し、高いほど設備の効率的利用が多いことを示すものである。
$\frac{\text{当年度純利益} - \text{当年度純損失}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。比率が高いほど、投下された資本に比して営業活動が活発で経営成績が良好である。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%以上の場合は単年度黒字を100%未満は単年度赤字をあらわす。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。100%以上で高率なほどよいとされている。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入と企業債償還元金の比率を示すものである。比率は低いほうがよいとされている。
$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入と企業債償還元金及び利子の比率を示すものである。比率は低いほうがよいとされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの業務量を示すものである。数値が大きいほど生産性が高い。

備 考

1. 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
2. 総資本＝負債資本合計
3. 経常収益＝営業収益＋営業外収益
4. 経常費用＝営業費用＋営業外費用
5. 平均の算出方法は、当該勘定の（期首＋期末）を2分の1したもの。
6. 全国平均欄の数値は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）の水道事業、(14)累年貸借対照表及び財務分析表（法適用）、イ財務分析表の数値を用いた。